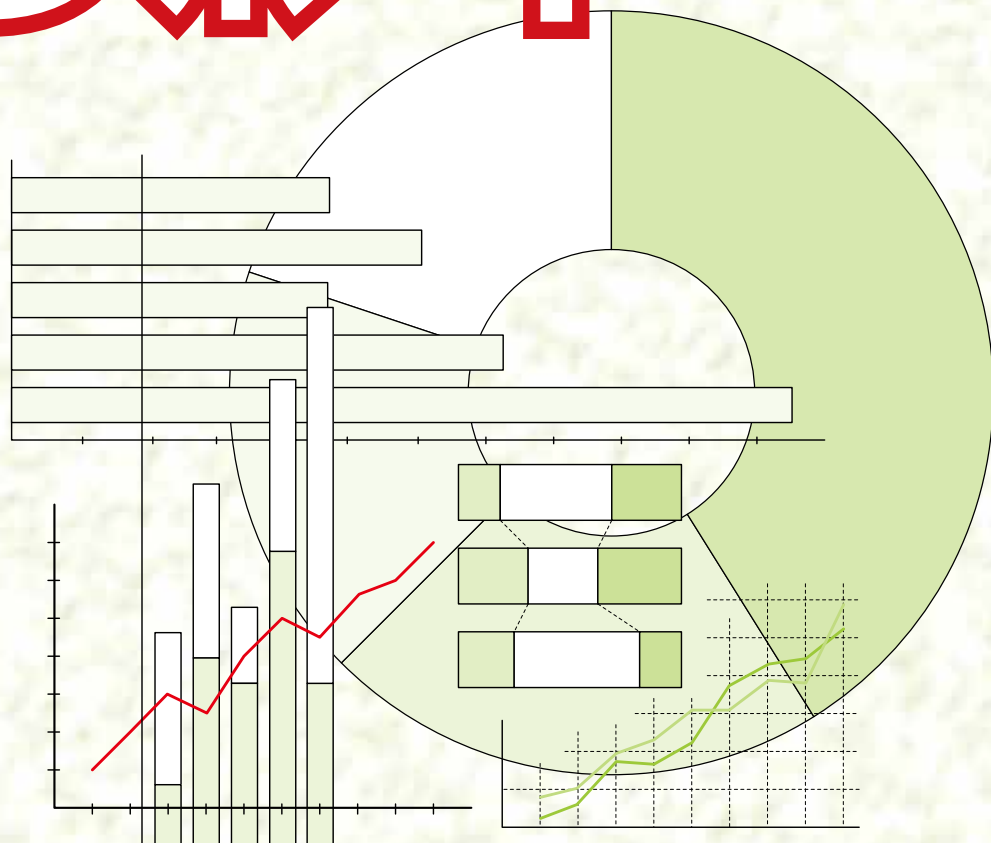


景況レポート



2023年4月発行

令和5年1～3月期実績見込み

令和5年4～6月期見通し

特別調査

「中小企業におけるデジタル化への対応について」

郷土の特産品（第43回）

「津島祭礼太鼓」

目 次

調査の概要	1
アンケート結果による業種別景況D I	3
全業種	
概況	4
1 景況感	
2 売上・収益	
業種別	
製造業全体	6
繊維品製造業	7
機械器具製造業	9
その他製造業	10
非製造業全体	11
卸売業	12
小売業	13
飲食業	14
建設業	15
不動産業	16
運輸・通信業	17
サービス業	18
景況D I 推移グラフ	19
地域経済等主要指標	20
特別調査「中小企業におけるデジタル化への対応について」	27
郷土の特産品（第43回）	29

調査の概要

- 1 調査時期 令和5年1～3月期実績見込みと令和5年4～6月期見通しについて、3月上旬に調査
- 2 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り調査
- 3 調査対象 当金庫営業地域の取引先800先
- 4 調査対象企業の内訳

(単位：先、%)

従業員数	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設 不動産業	運輸・通信 サービス業	合計	構成比
0～5人	49	47	104	84	64	137	485	60.6
6～9	24	8	6	8	22	29	97	12.1
10～19	25	9	10		17	40	101	12.6
20～29	7	5	1		6	18	37	4.6
30～49	8	2	1		7	10	28	3.5
50～99	13	1	3	1	2	7	27	3.4
100～199	7		1	1		2	11	1.4
200人以上	2	1	1			10	14	1.8
合計	135	73	127	94	118	253	800	100.0
内繊維関連業	29	6	17				52	6.5
調査依頼数	135	73	127	94	118	253	800	
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

5 製造業・卸売業・小売業の内訳

(単位：先)

従業員数	製造業			卸売業		小売業		
	繊維品	機械器具	その他	繊維品	その他	織物・既製服	自動車	その他
0～5人	14	12	23	3	44	16	20	68
6～9	7	5	12		8	1	3	2
10～19	4	7	14	3	6		3	7
20～29	1	3	3		5		1	
30～49	1	2	5		2			1
50～99	1	2	10		1		1	2
100～199	1	1	5				1	
200人以上			2		1			1
合計	29	32	74	6	67	17	29	81

6 分析方法

景気動向指数 (DI) を中心に分析

景気動向指数 (DI) について

DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略。

「増加」・「上昇」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「低下」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値で表す。企業経営者が肌で感じた景況感を映す指標で、直感的に理解しやすいのが特徴。

(例) 前期に比べ売上が

増加した企業の割合 45%
 横ばいだった企業の割合 20%
 減少した企業の割合 35% であった場合、

$$DIは \quad (増加した企業の割合) \quad (減少した企業の割合)$$



























$$45\% \quad - \quad 35\% \quad = \quad 10\%$$

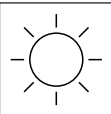
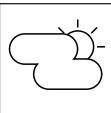
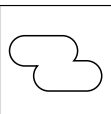


(▲の表示はマイナスを示す。)



増加 変らず 減少

アンケート結果による業種別景況DI

業 種	前 期	今 期	来 期
	(令和4年10~12月期)	(令和5年1~3月期)	(令和5年4~6月期)
繊維品製造業			
D I	▲41.4	▲20.7	▲24.2
機械器具製造業			
D I	▲15.6	▲15.6	▲12.5
その他製造業			
D I	▲10.7	▲4.1	0.0
製造業全体			
D I	▲18.3	▲10.4	▲8.2
卸 売 業			
D I	▲19.2	▲17.9	▲22.0
小 売 業			
D I	▲24.4	▲23.6	▲20.5
飲 食 業			
D I	▲40.5	▲37.3	▲29.7
建 設 業			
D I	▲5.4	▲12.0	▲8.0
不 動 産 業			
D I	▲7.2	▲11.6	▲2.3
運 輸・通 信 業			
D I	10.0	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業			
D I	▲11.6	▲13.9	▲10.3
非製造業全体			
D I	▲17.0	▲18.5	▲15.0
全 業 種			
D I	▲17.3	▲17.1	▲13.8

凡 例	
	良い DI 30%以上
	やや良い DI 10%以上 ~30%未満
	普通 DI 10%未満 ~▲10%以上
	やや悪い DI ▲10%未満 ~▲30%以上
	悪い DI ▲30%未満

概況

◇当金庫営業地域取引先の今期(1~3月)の景況感を前期(10~12月)と比較してみると、景況DIは、製造業が▲10.4%と7.9ポイントマイナス幅を縮小している。一方、非製造業は▲18.5%と1.5ポイントマイナス幅を広げており、全業種として▲17.1%と0.2ポイントマイナス幅を縮小している。材料価格高騰や物価高による影響は続いているものの、新型コロナウイルス第8波の感染者数の減少などにより、景況感は緩やかな改善傾向にあり、前回調査時点(12月)における今期見通し(▲20.6%、前期比3.5ポイントの下降見通し)を3.5ポイント上回った。

先行き(4~6月)については、製造業が▲8.2%で今期比2.2ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲15.0%で今期比3.5ポイントマイナス幅を縮小し、全業種では▲13.8%で今期比3.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇売上DIは、製造業が▲8.9%で前期比8.0ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業は▲16.4%で前期比1.5ポイントマイナス幅を広げている。先行きについては、製造業が▲6.6%で2.3ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲14.0%で2.4ポイントマイナス幅を縮小し、全業種では▲12.7%で2.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇収益DIは、製造業が▲12.6%で前期比8.0ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業は▲23.0%で前期比1.0ポイントマイナス幅を広げている。先行きについては、製造業が▲9.6%で3.0ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲19.6%で3.4ポイントマイナス幅を縮小し、全業種では▲17.9%で3.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

1 景況感

今期(1~3月)の実績見込み

業種別でみると、全業種、製造業、卸売業、小売業、飲食業は改善、それ以外の業種は下降となった。

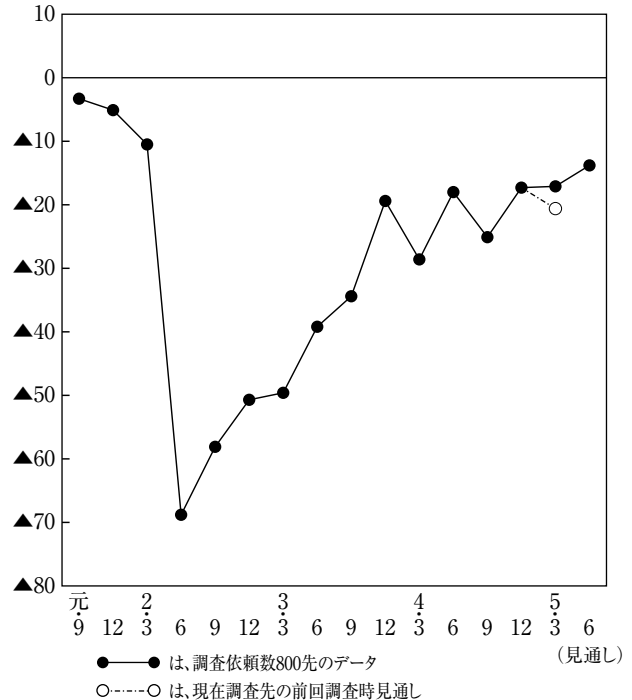
全業種	▲17.1%	(0.2ポイント改善)
製造業	▲10.4%	(7.9ポイント改善)
非製造業	▲18.5%	(1.5ポイント下降)
卸売業	▲17.9%	(1.3ポイント改善)
小売業	▲23.6%	(0.8ポイント改善)
飲食業	▲37.3%	(3.2ポイント改善)
建設業	▲12.0%	(6.6ポイント下降)
不動産業	▲11.6%	(4.4ポイント下降)
運輸・通信業	0.0%	(10.0ポイント下降)
サービス業	▲13.9%	(2.3ポイント下降)

来期(4~6月)の見通し

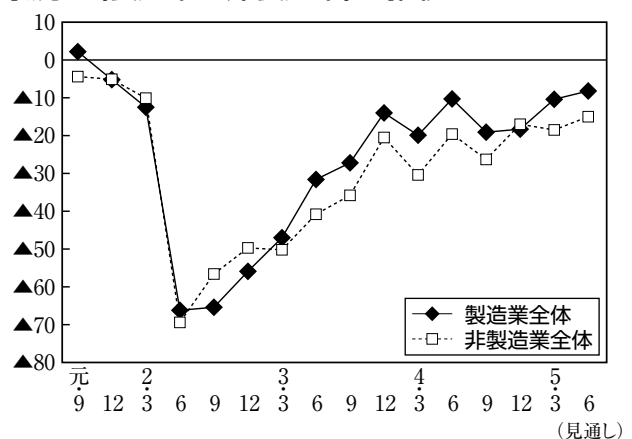
業種別でみると、運輸・通信業は横ばい、卸売業は下降、それ以外の業種は改善する見通しである。

全業種	▲13.8%	(3.3ポイント改善)
製造業	▲8.2%	(2.2ポイント改善)
非製造業	▲15.0%	(3.5ポイント改善)
卸売業	▲22.0%	(4.1ポイント下降)
小売業	▲20.5%	(3.1ポイント改善)
飲食業	▲29.7%	(7.6ポイント改善)
建設業	▲8.0%	(4.0ポイント改善)
不動産業	▲2.3%	(9.3ポイント改善)
運輸・通信業	0.0%	(横ばい)
サービス業	▲10.3%	(3.6ポイント改善)

景況DIの推移



景況DI(製造業・非製造業)の推移



全業種

2 売上・収益

今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 全業種の売上DIは▲15.1%で前期と比べ0.2ポイント、収益DIは▲21.2%で前期と比べ0.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (2) 業種別の売上DIは、製造業全体が▲8.9%で前期と比べ8.0ポイントマイナス幅を縮小している。
非製造業全体は▲16.4%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げている。うち、飲食業は▲33.0%で6.4ポイントマイナス幅を縮小している。運輸・通信業は3.3%で6.7ポイント下降している。卸売業は▲15.1%で1.4ポイント、小売業は▲21.2%で0.8ポイント、建設業は▲10.7%で5.3ポイント、不動産業は▲7.0%で2.2ポイント、サービス業は▲13.5%で3.2ポイントいずれもマイナス幅を広げている。

- (3) 業種別の収益DIは、製造業全体が▲12.6%で前期と比べ8.0ポイントマイナス幅を縮小している。
非製造業全体は▲23.0%で、前期と比べ1.0ポイントマイナス幅を広げている。うち、卸売業は▲24.6%で2.8ポイント、小売業は▲26.0%で2.3ポイント、飲食業は▲45.7%で2.2ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。運輸・通信業は▲6.6%で9.9ポイント下降しマイナスに転じている。建設業は▲21.4%で2.5ポイント、不動産業は▲11.6%で2.1ポイント、サービス業は▲16.1%で3.6ポイントいずれもマイナス幅を広げている。

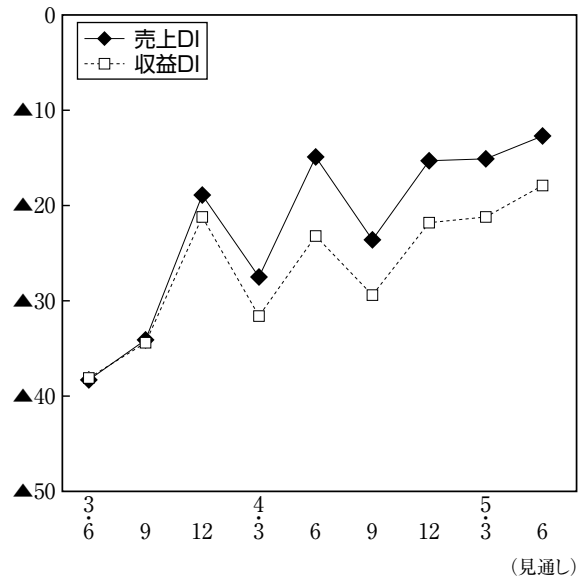
来期（4～6月）の見通し

全業種の来期の売上DIは▲12.7%で2.4ポイント、収益DIは▲17.9%で3.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

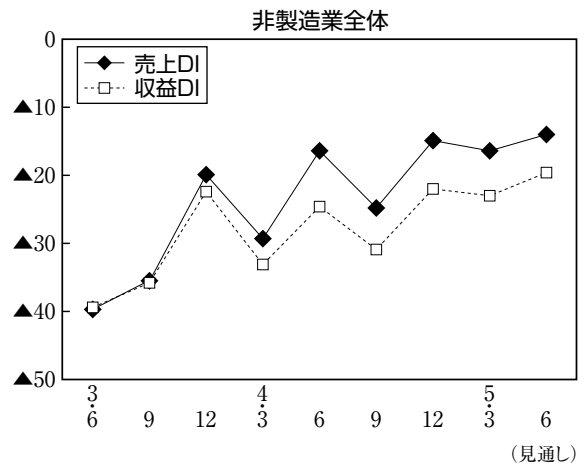
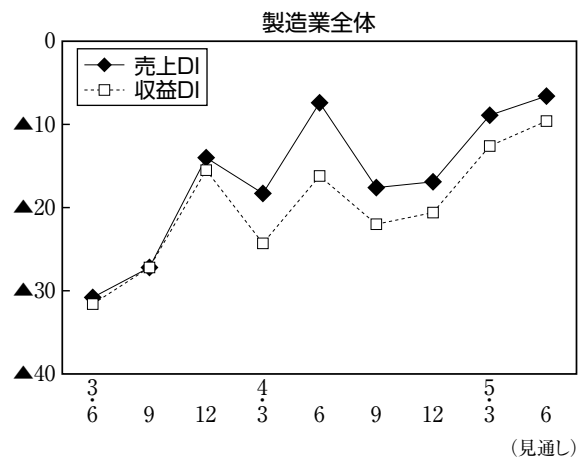
業種別の売上DI・収益DI見通しは、次の通りとなっている。

	[売上]	[収益]
全業種	▲12.7%	▲17.9%
製造業	▲6.6%	▲9.6%
非製造業	▲14.0%	▲19.6%
卸売業	▲19.2%	▲26.1%
小売業	▲18.9%	▲22.8%
飲食業	▲26.6%	▲41.5%
建設業	▲8.0%	▲16.0%
不動産業	0.0%	▲4.6%
運輸・通信業	▲3.4%	0.0%
サービス業	▲10.3%	▲13.0%

売上・収益の動き



業種別の動き



業種別

製造業

製造業全体

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 製造業全体の景況DIは▲10.4%で、前期と比べ7.9ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、繊維品製造業は▲20.7%で20.7ポイント、その他製造業は▲4.1%で6.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。機械器具製造業は▲15.6%で横ばいとなっている。

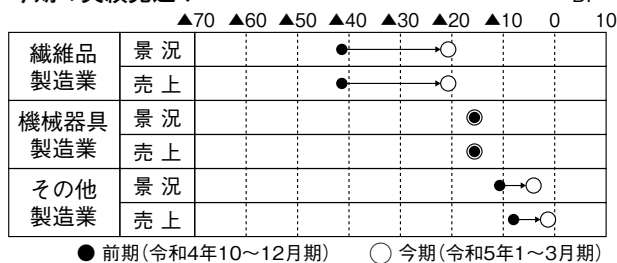
(2) 売上DIは▲8.9%で、前期と比べ8.0ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、繊維品製造業は▲20.7%で20.7ポイント、その他製造業は▲1.3%で6.7ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。機械器具製造業は▲15.6%で横ばいとなっている。

(3) 収益DIは▲12.6%で、前期と比べ8.0ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、繊維品製造業は▲20.7%で20.7ポイント、その他製造業は▲8.1%で6.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。機械器具製造業は▲15.6%で横ばいとなっている。

今期の実績見込み



来期（4～6月）の見通し

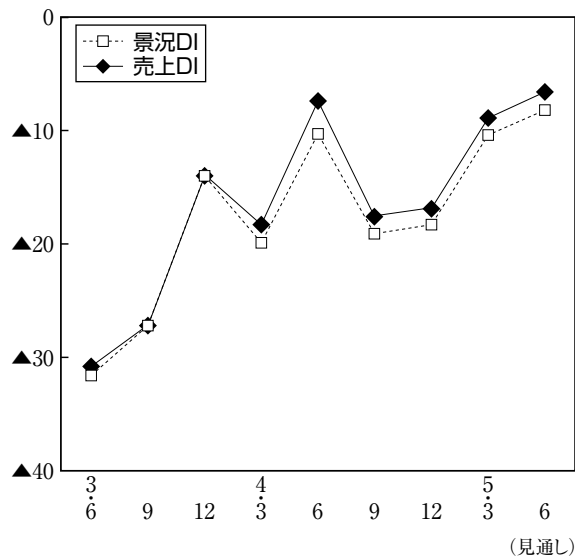
来期の景況DIは▲8.2%で、2.2ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲6.6%で2.3ポイント、収益DIは▲9.6%で3.0ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

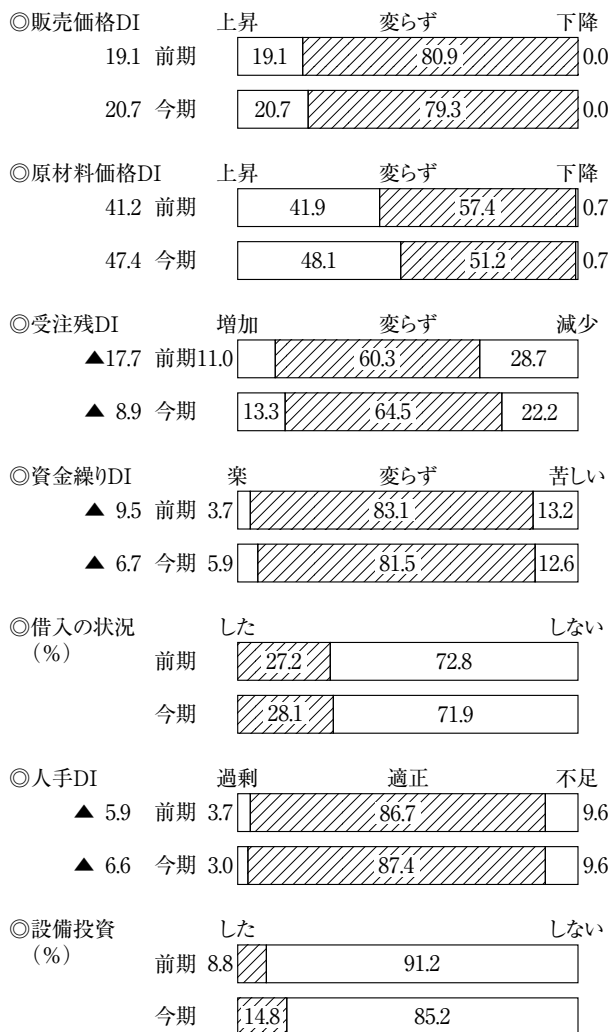
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 繊維品製造業の景況DIは▲20.7%で、前期と比べ20.7ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他織物製造業、織物修整業、縫製業、その他繊維製造業はいずれもマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、撚糸業はいずれも横ばいとなっている。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲50.0%	(横ばい)
その他織物製造業	▲66.7%	(33.3ポイント改善)
撚糸業	0.0%	(横ばい)
織物修整業	0.0%	(50.0ポイント改善)
縫製業	▲25.0%	(25.0ポイント改善)
その他繊維製造業	▲10.0%	(30.0ポイント改善)

(2) 売上DIは▲20.7%で、前期と比べ20.7ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他織物製造業、織物修整業、縫製業、その他繊維製造業はいずれもマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、撚糸業はいずれも横ばいとなっている。

(3) 収益DIは▲20.7%で、前期と比べ20.7ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他織物製造業、織物修整業、縫製業、その他繊維製造業はいずれもマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、撚糸業はいずれも横ばいとなっている。

来期（4～6月）の見通し

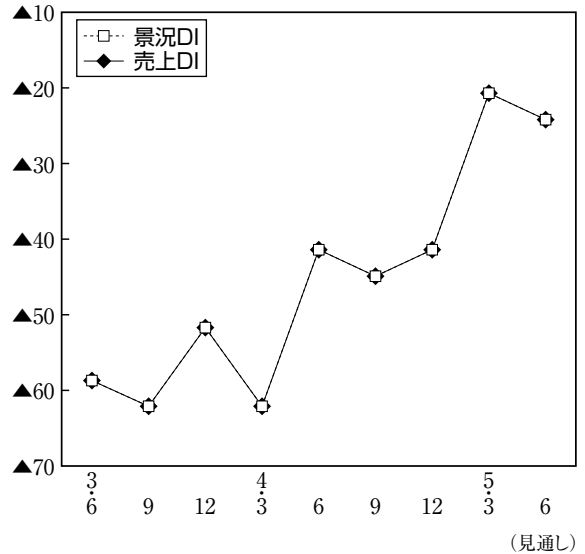
来期の景況DIは▲24.2%で、今期と比べ3.5ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

業種別の景況DIは、次の通りとなっている。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲50.0%	(横ばい)
その他織物製造業	▲66.7%	(横ばい)
撚糸業	0.0%	(横ばい)
織物修整業	0.0%	(横ばい)
縫製業	▲50.0%	(25.0ポイント下降)
その他繊維製造業	▲10.0%	(横ばい)

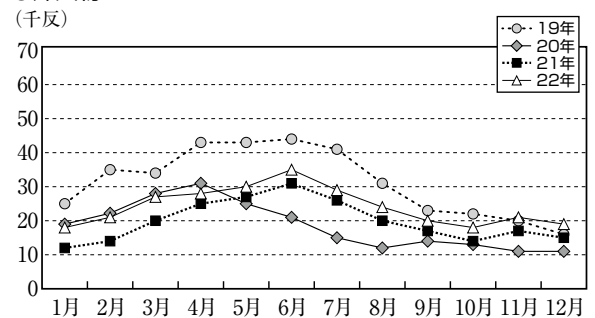
来期の売上DIは▲24.2%で3.5ポイント、収益DIは▲27.6%で6.9ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

景況・売上の動き

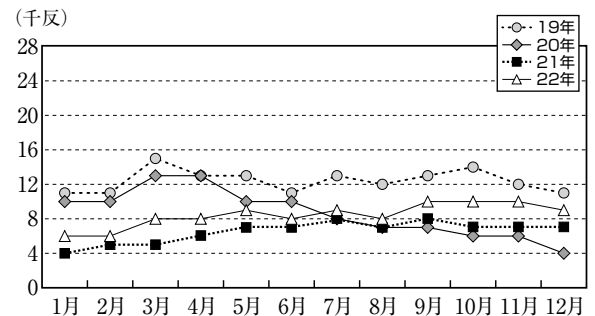


(参考)尾州産地の生産動向

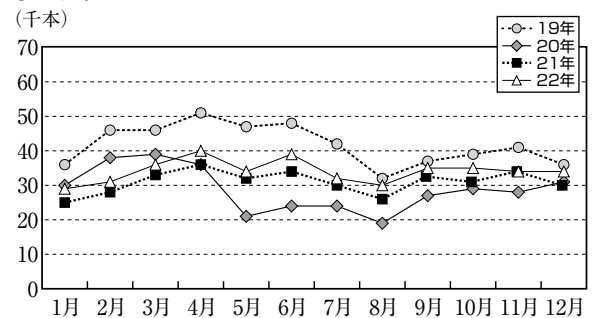
◎婦人物



◎紳士物



◎ニット

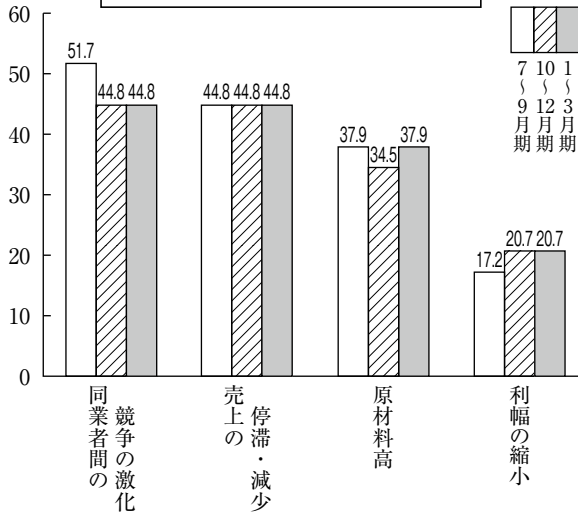


※1反50m 1本40m

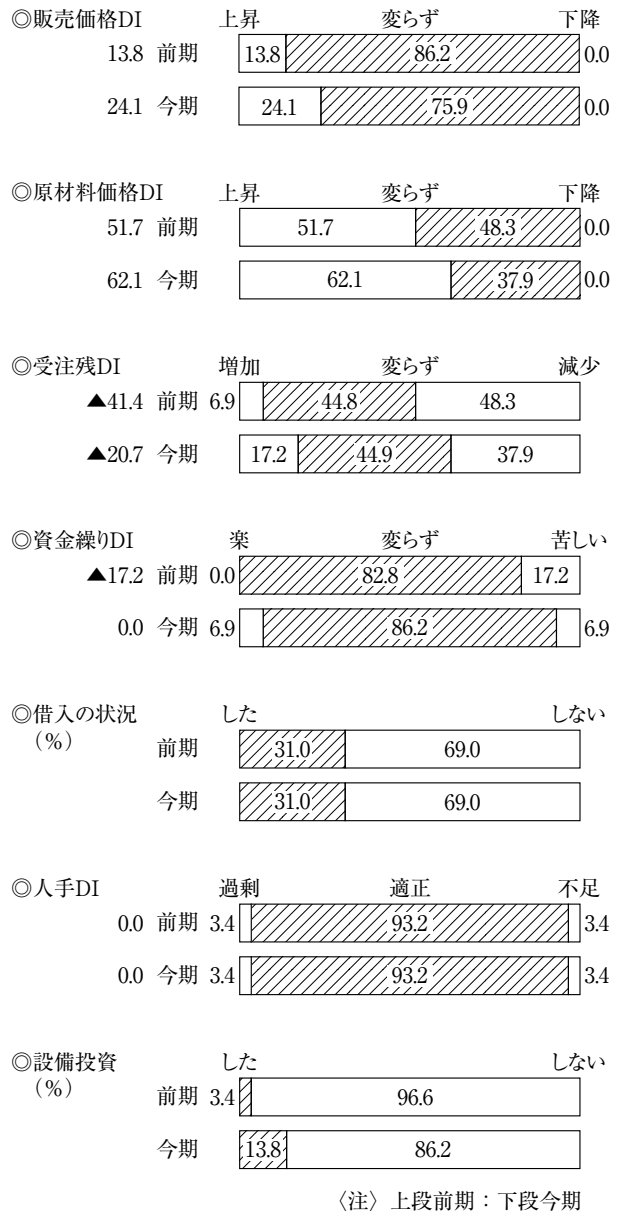
※株式会社リサーチセンター提供

今期の経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」および「売上の停滞・減少」、次いで「原材料高」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」および「販路を広げる」、次いで「新製品・技術を開発する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

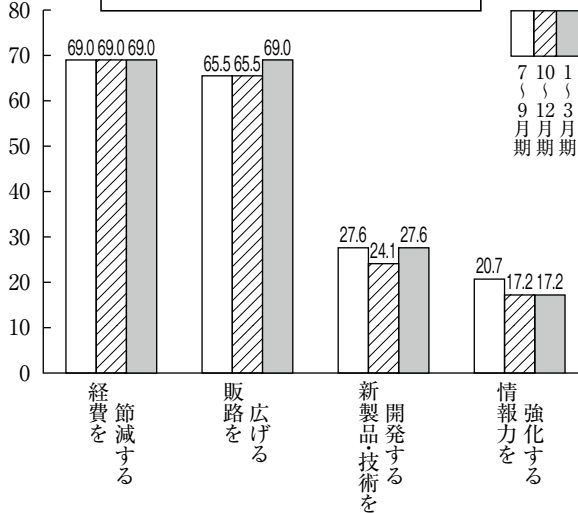
経営上の問題点



その他の動向（前期・今期）



当面の重点経営施策



〈注〉 上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 機械器具製造業の景況DIは▲15.6%で、前期と比べ横ばいとなっている。

業種別にみると、その他機械器具製造業は0.0%で14.3%改善している。電気機械器具製造業は▲25.0%で横ばいとなっている。一般機械器具製造業は▲19.1%で4.8%マイナス幅を広げている。

(2) 売上DIは▲15.6%で、前期と比べ横ばいとなっている。業種別では、その他機械器具製造業は0.0%で14.3%改善している。電気機械器具製造業は▲25.0%で横ばいとなっている。一般機械器具製造業は▲19.1%で4.8%マイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲15.6%で横ばいとなっている。

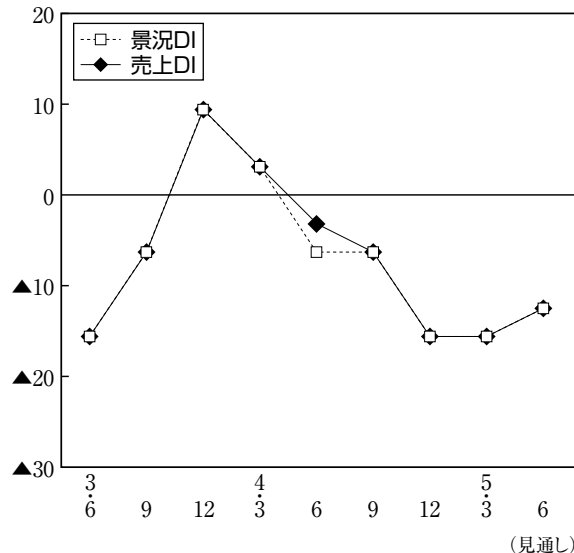
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」および「原材料高」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「次いで「販路を広げる」、「情報力を強化する」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

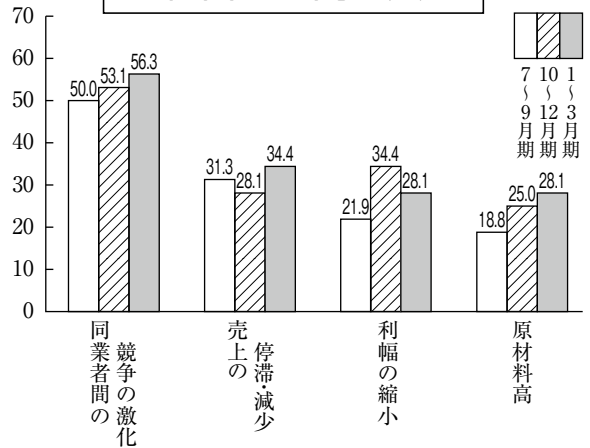
来期の景況DIは▲12.5%で、今期と比べ3.1%マイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲12.5%で3.1%、収益DIは▲12.5%で3.1%それぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

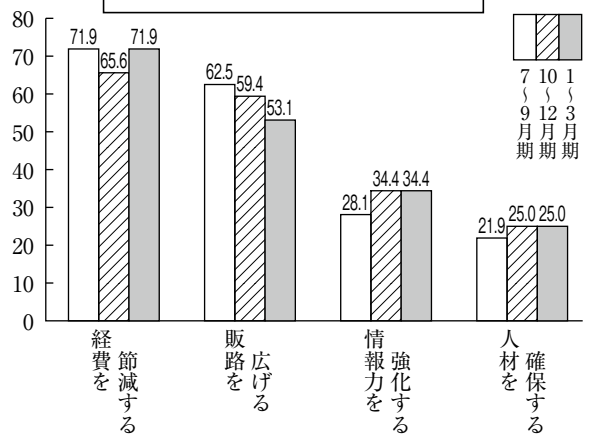
景況・売上の動き



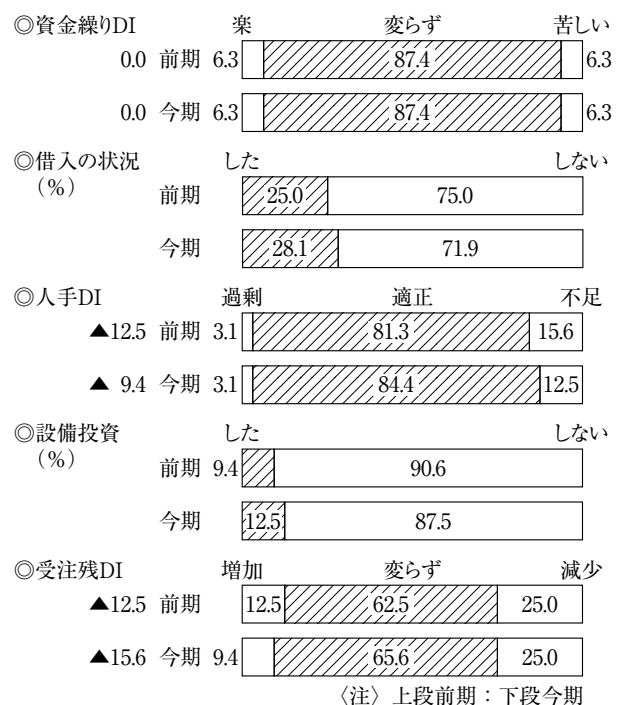
経営上の問題点



当面の重点経営施策

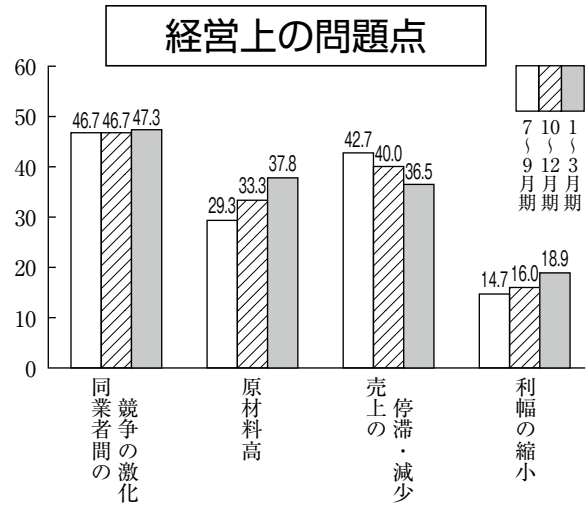


その他の動向（前期・今期）



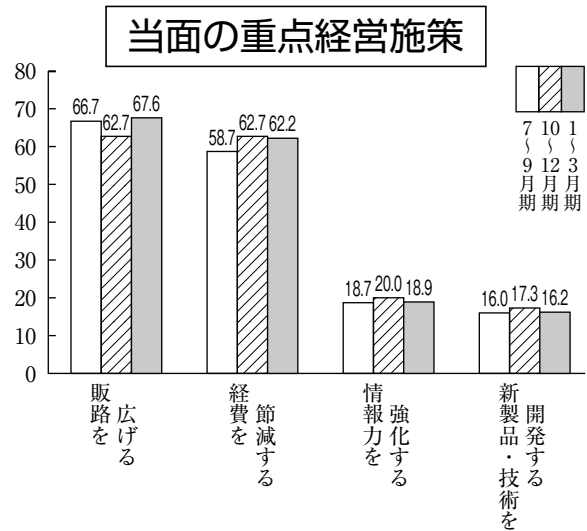
今期（1～3月）の実績見込み

- (1) その他製造業の景況DIは▲4.1%で、前期と比べ6.6ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲1.3%で6.7ポイント、収益DIは▲8.1%で6.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、「原材料高」、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「販路を広げる」、「経費を節減する」、「情報力を強化する」、「新製品・技術を開発する」を当面の重点経営施策としている。

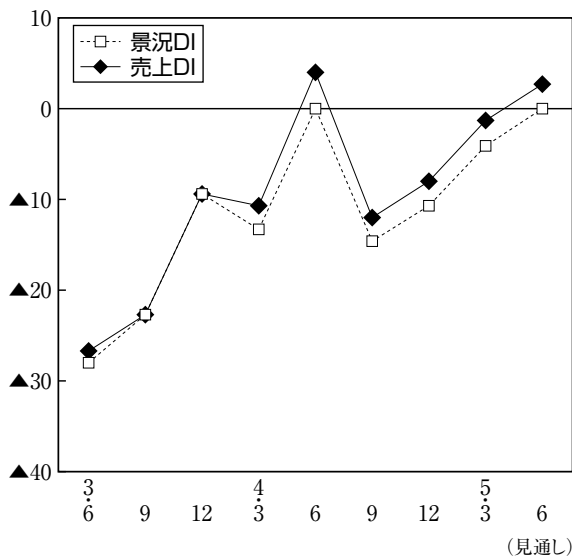


来期（4～6月）の見通し

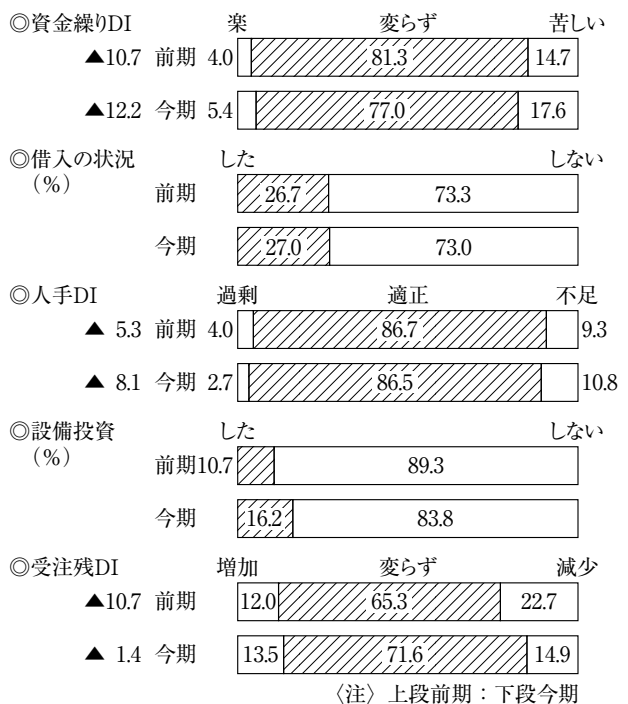
来期の景況DIは0.0%で、今期と比べ4.1ポイント改善する見通しである。
 売上DIは2.7%で4.0ポイント改善しプラスに転じる見通しである。収益DIは▲1.4%で6.7ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



今期（1～3月）の実績見込み

(1) 非製造業全体の景況DIは▲18.5%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、卸売業、小売業、飲食業はいずれもマイナス幅を縮小している。運輸・通信業は下降し0.0%になっている。建設業、不動産業、サービス業はいずれもマイナス幅を広げている。

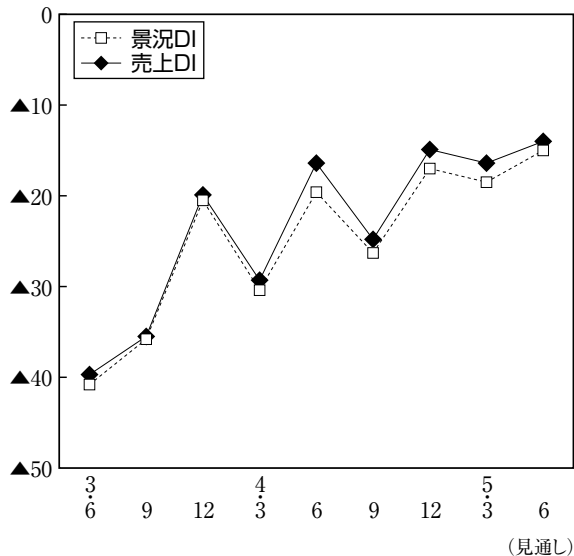
(2) 売上DIは▲16.4%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、飲食業はマイナス幅を縮小している。運輸・通信業は下降している。卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業はいずれもマイナス幅を広げている。

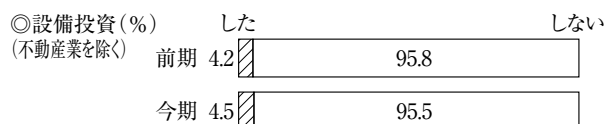
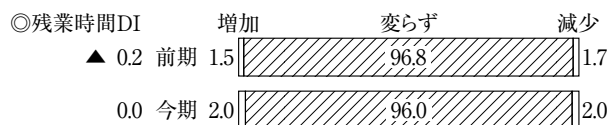
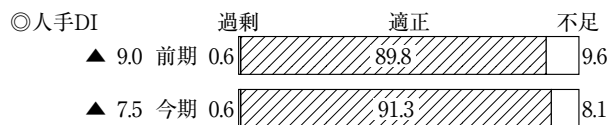
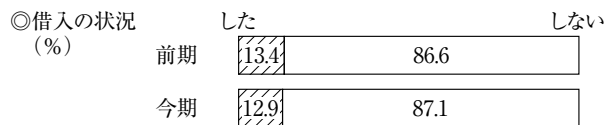
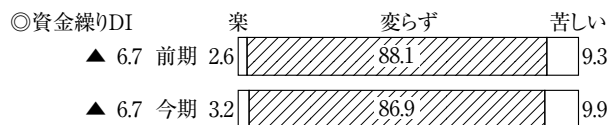
(3) 収益DIは▲23.0%で、前期と比べ1.0ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、卸売業、小売業、飲食業はいずれもマイナス幅を縮小している。運輸・通信業は下降しマイナスに転じている。建設業、不動産業、サービス業はいずれもマイナス幅を広げている。

景況・売上の動き

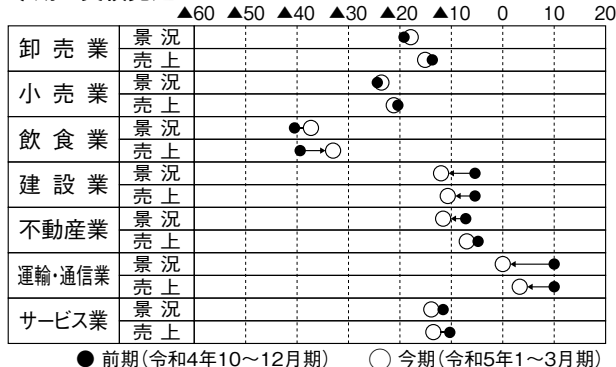


その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期の実績見込み

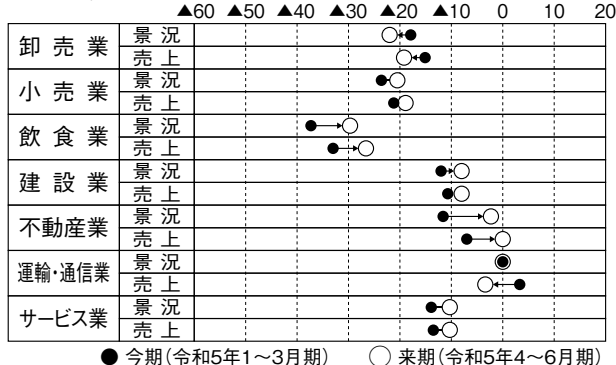


来期（4～6月）の見通し

来期の景況DIは▲15.0%で、今期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲14.0%で2.4ポイント、収益DIは▲19.6%で3.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

来期の見通し



今期（1～3月）の実績見込み

(1) 卸売業の景況DIは▲17.9%で、前期と比べ1.3ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他卸売業は▲14.9%で3.0ポイントマイナス幅を縮小している。繊維品卸売業は▲50.0%で16.7ポイントマイナス幅を広げている。

(2) 売上DIは▲15.1%で、前期と比べ1.4ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他卸売業は▲12.0%で横ばいとなっている。繊維品卸売業は▲50.0%で16.7ポイントマイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲24.6%で2.8ポイントマイナス幅を縮小している。

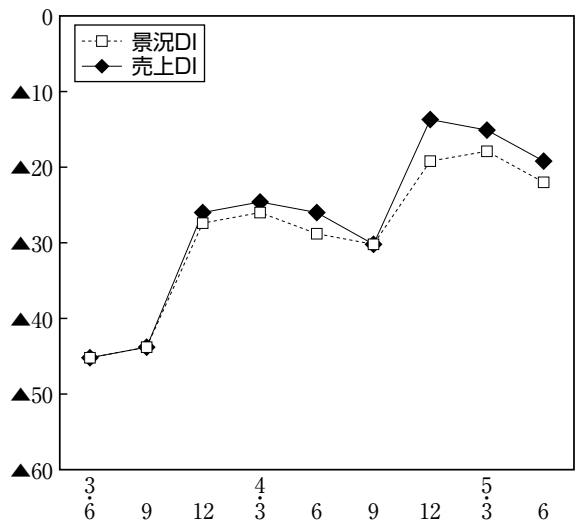
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「品揃えを充実する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

来期の景況DIは▲22.0%で、今期と比べ4.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

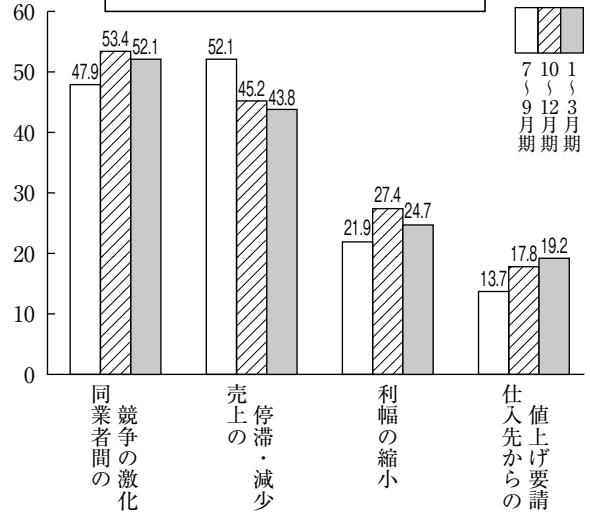
売上DIは▲19.2%で4.1ポイント、収益DIは▲26.1%で1.5ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

景況・売上の動き

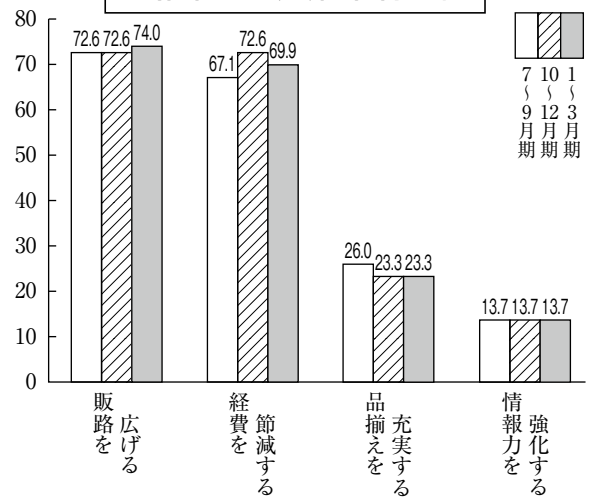


(見通し)

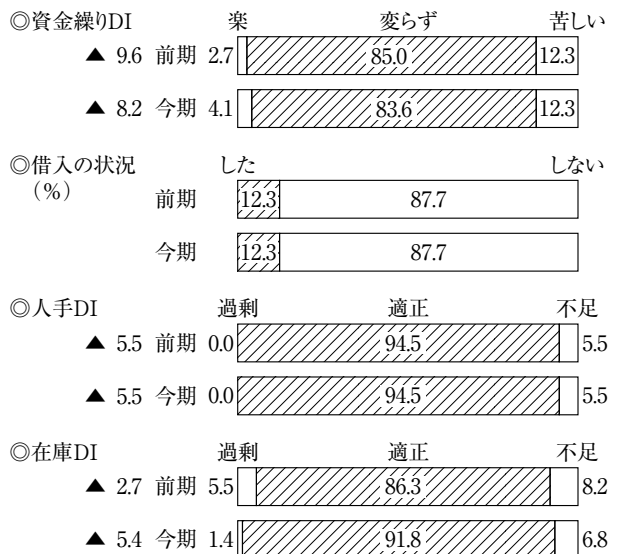
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）

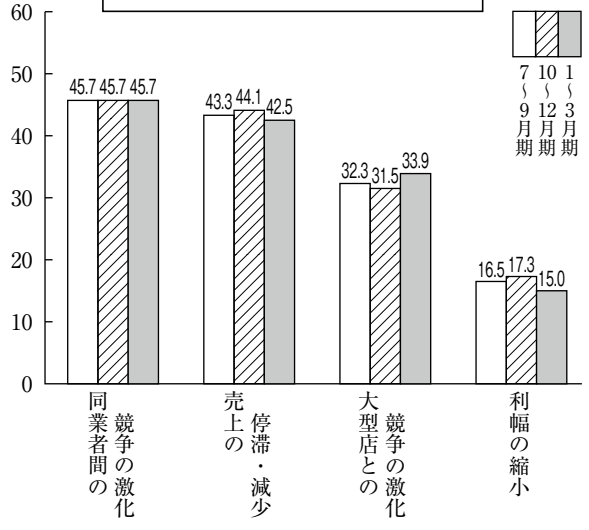


〈注〉 上段前期：下段今期

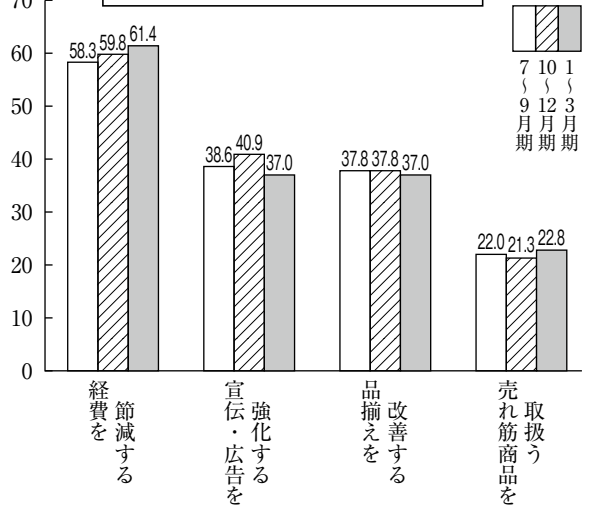
今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 小売業の景況DIは▲23.6%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を縮小している。
業種別にみると、織物・既製服小売業は▲29.4%で11.8ポイント、自動車小売業は▲10.4%で3.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。その他小売業は▲27.2%で2.5ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲21.2%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を広げている。
業種別にみると、織物・既製服小売業は▲29.4%で5.9ポイントマイナス幅を縮小している。自動車小売業は▲6.9%で横ばいとなっている。その他小売業は▲24.7%で2.5ポイントマイナス幅を広げている。
- (3) 収益DIは▲26.0%で2.3ポイントマイナス幅を縮小している。
- (4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」および「品揃えを改善する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

経営上の問題点



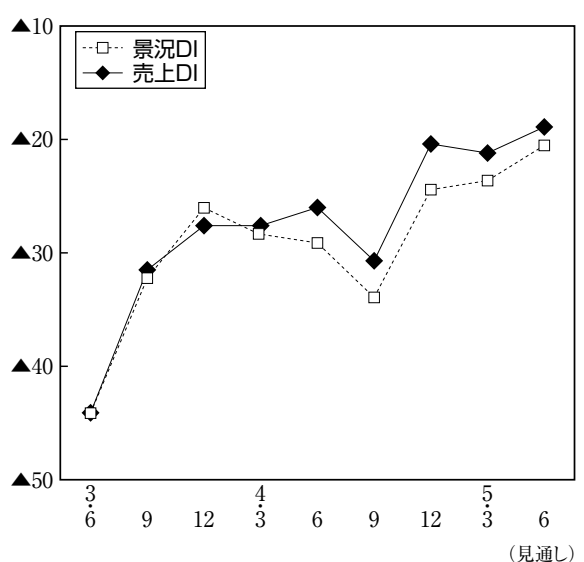
当面の重点経営施策



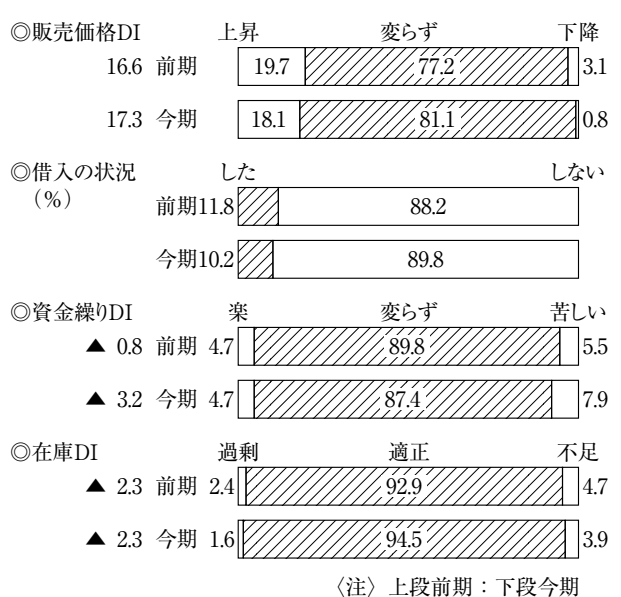
来期（4～6月）の見通し

来期の景況DIは▲20.5%で、今期と比べ3.1ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。
売上DIは▲18.9%で2.3ポイント、収益DIは▲22.8%で3.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）

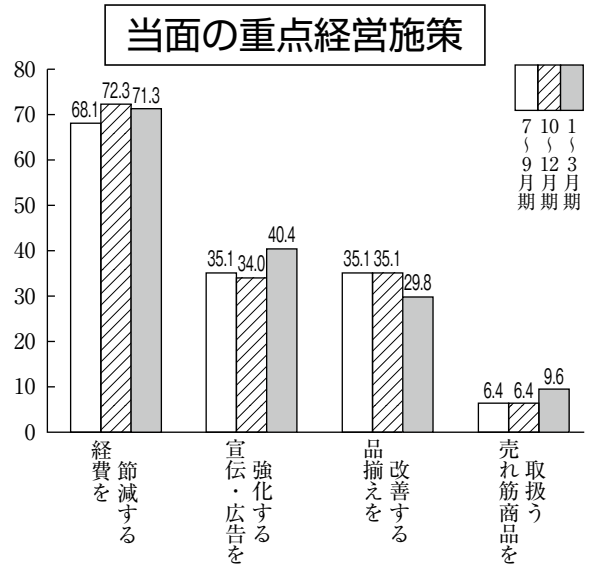
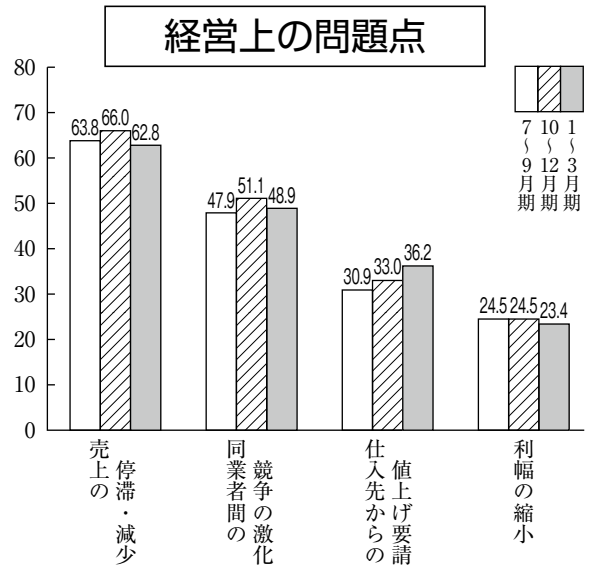


今期（1～3月）の実績見込み

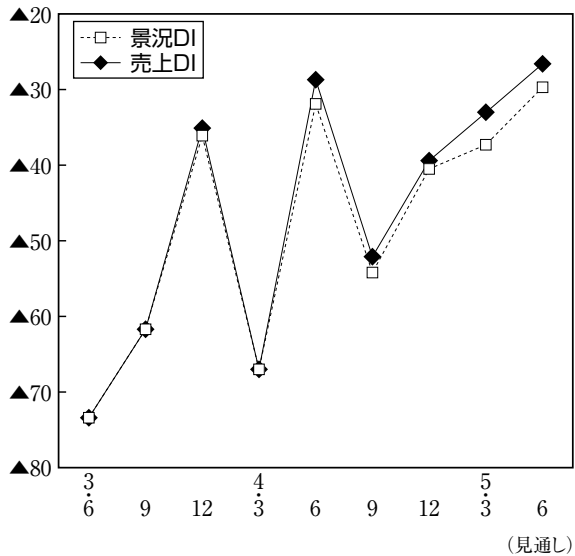
- (1) 飲食業の景況DIは▲37.3%で、前期と比べ3.2ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲33.0%で6.4ポイント、収益DIは▲45.7%で2.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「同業者間の競争の激化」、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

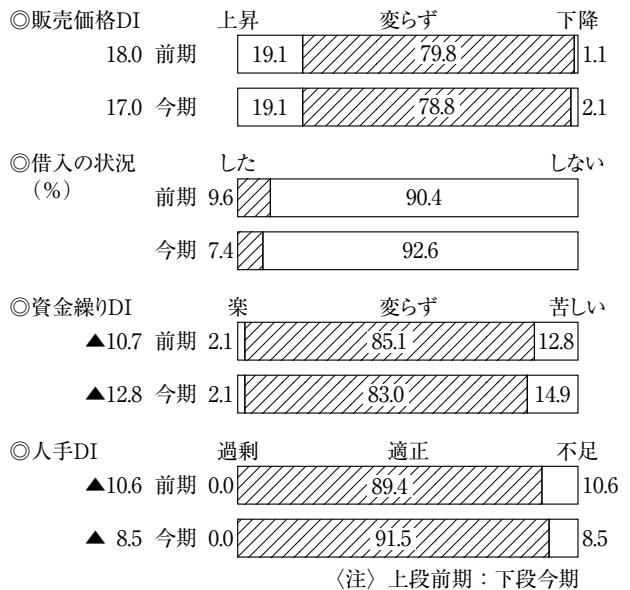
- 来期の景況DIは▲29.7%で、今期と比べ7.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。
- 売上DIは▲26.6%で6.4ポイント、収益DIは▲41.5%で4.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



今期（1～3月）の実績見込み

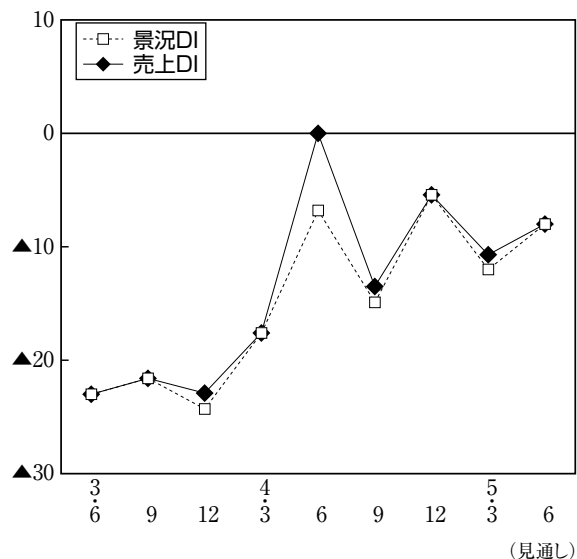
- (1) 建設業の景況DIは▲12.0%で、前期と比べ6.6ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲10.7%で5.3ポイント、収益DIは▲21.4%で2.5ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「材料価格の上昇」、「売上の停滞・減少」、「大手企業との競争の激化」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「情報力を強化する」および「技術力を高める」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

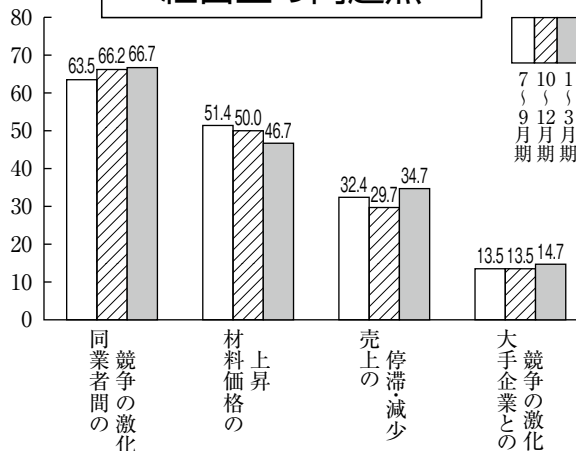
来期の景況DIは▲8.0%で4.0ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲8.0%で2.7ポイント、収益DIは▲16.0%で5.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

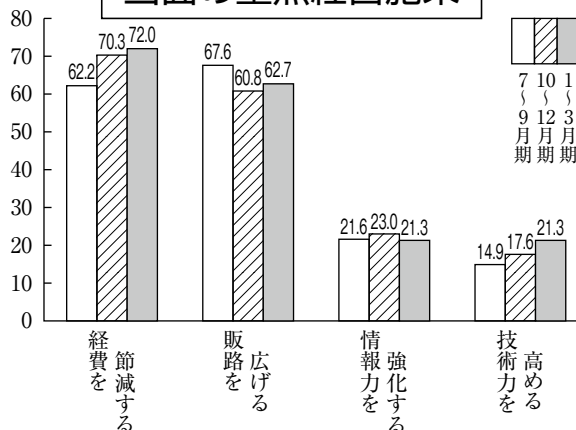
景況・売上の動き



経営上の問題点



当面の重点経営施策



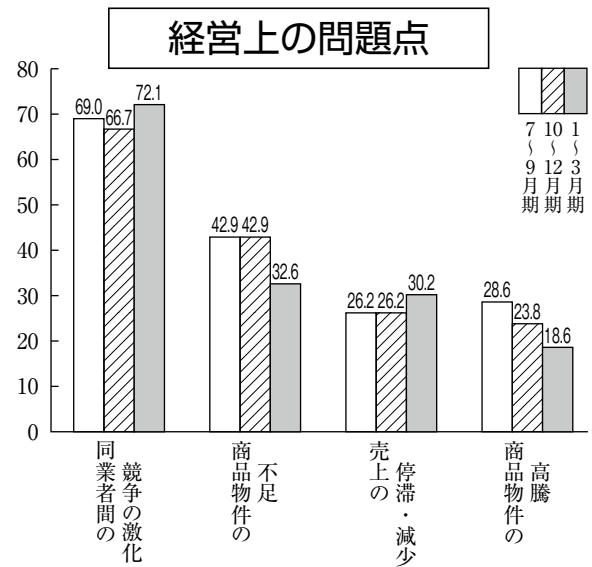
その他の動向（前期・今期）

◎受注残DI	増加	変らず	減少
▲8.1 前期	10.8	70.3	18.9
▲12.0 今期	9.3	69.4	21.3
◎請負価格DI	上昇	変らず	下降
18.9 前期	20.3	78.3	1.4
14.6 今期	17.3	80.0	2.7
◎資金繰りDI	楽	変らず	苦しい
▲10.8 前期	0.0	89.2	10.8
▲14.7 今期	0.0	85.3	14.7
◎借入の状況 (%)	した		しない
前期	25.7	74.3	
今期	22.7	77.3	
◎人手DI	過剰	適正	不足
▲9.5 前期	0.0	90.5	9.5
▲9.3 今期	0.0	90.7	9.3
◎設備投資 (%)	した		しない
前期	5.4	94.6	
今期	5.3	94.7	

〈注〉上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

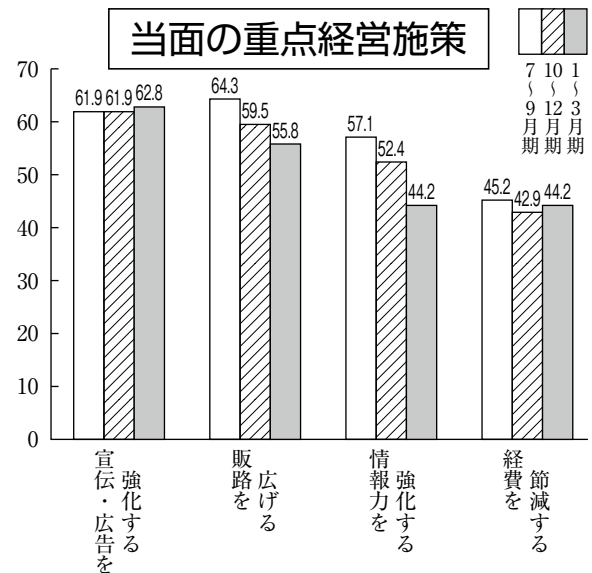
- (1) 不動産業の景況DIは▲11.6%で、前期と比べ4.4ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲7.0%で2.2ポイント、収益DIは▲11.6%で2.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「商品物件の不足」、「売上の停滞・減少」、「商品物件の高騰」をあげており、これに対して「宣伝・広告を強化する」、次いで「販路を広げる」、「情報力を強化する」および「経費を節減する」を当面の重点経営施策としている。



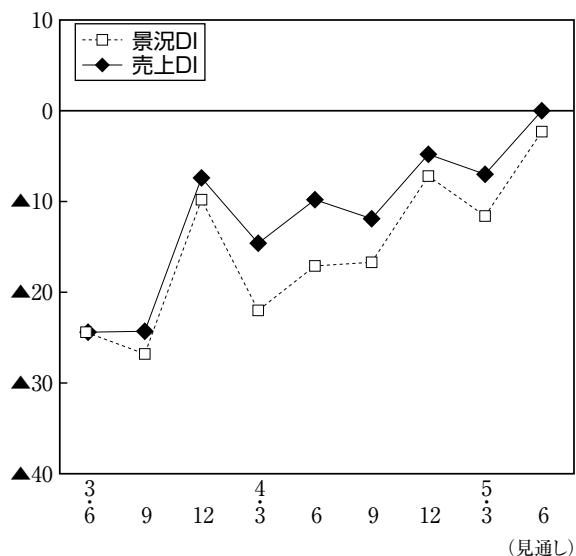
来期（4～6月）の見通し

来期の景況DIは▲2.3%で、今期と比べ9.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

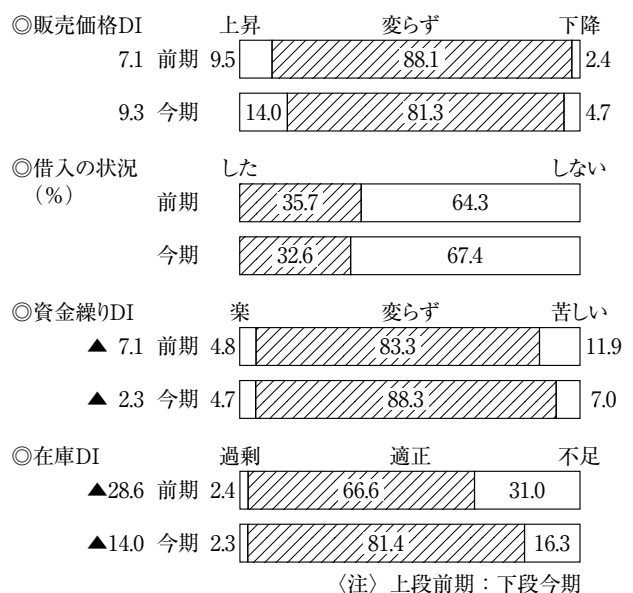
売上DIは0.0%で7.0ポイント改善する見通しである。収益DIは▲4.6%で7.0ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。



景況・売上の動き

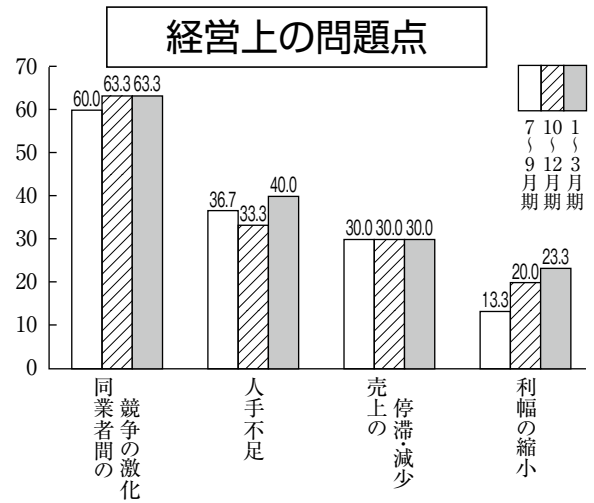


その他の動向（前期・今期）



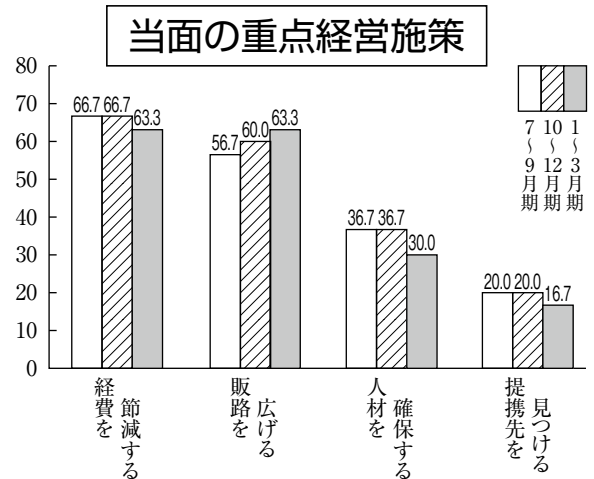
今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 運輸・通信業の景況DIは0.0%で、前期と比べ10.0% \downarrow 下降している。
- (2) 売上DIは3.3%で6.7% \downarrow 下降している。収益DIは▲6.6%で9.9% \downarrow 下降しマイナスに転じている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「人手不足」、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」および「販路を広げる」、次いで「人材を確保する」、「提携先を見つける」を当面の重点経営施策としている。

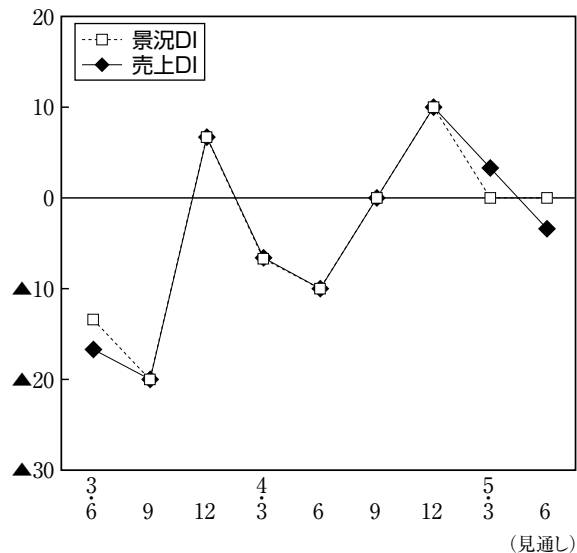


来期（4～6月）の見通し

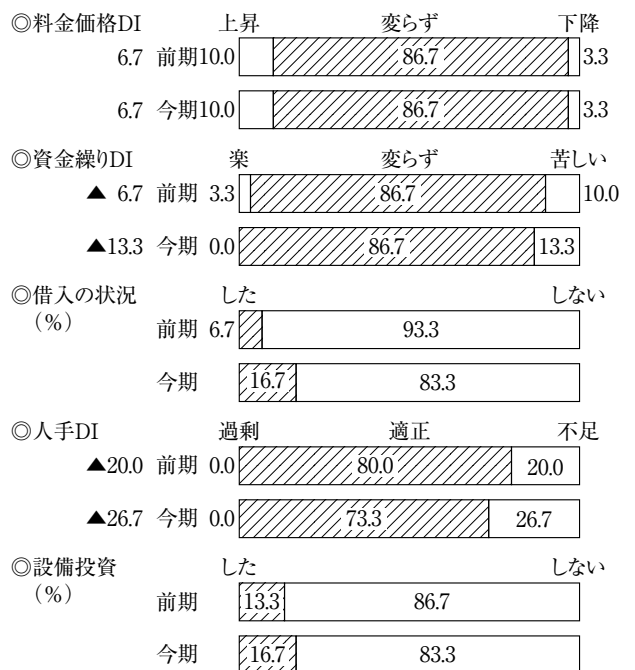
来期の景況DIは0.0%で、今期と比べ横ばいとなる見通しである。
 売上DIは▲3.4%で6.7% \downarrow 下降しマイナスに転じる見通しである。収益DIは0.0%で6.6% \uparrow 改善する見通しである。



景況・売上の動き



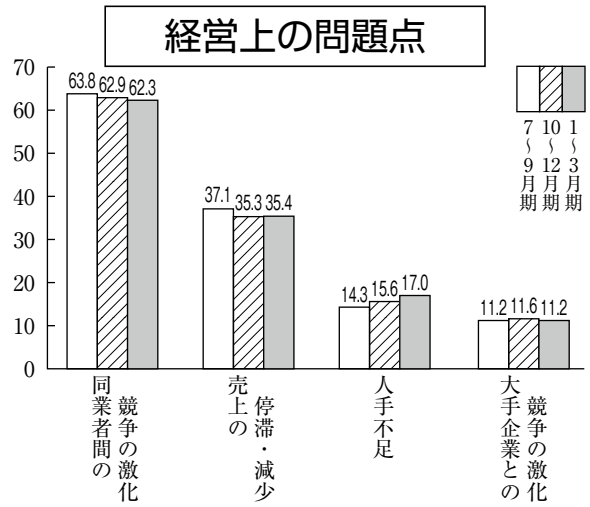
その他の動向（前期・今期）



(注) 上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

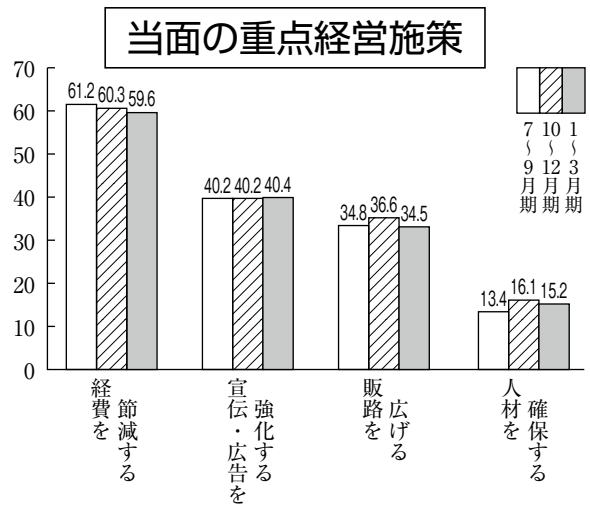
- (1) サービス業の景況DIは▲13.9%で、前期と比べ2.3ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲13.5%で3.2ポイント、収益DIは▲16.1%で3.6ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「大手企業との競争の激化」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「次いで「宣伝・広告を強化する」、「販路を広げる」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。



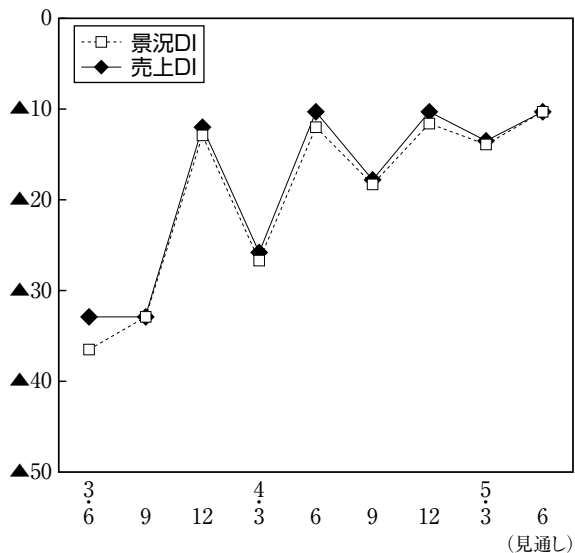
来期（4～6月）の見通し

来期の景況DIは▲10.3%で、今期と比べ3.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

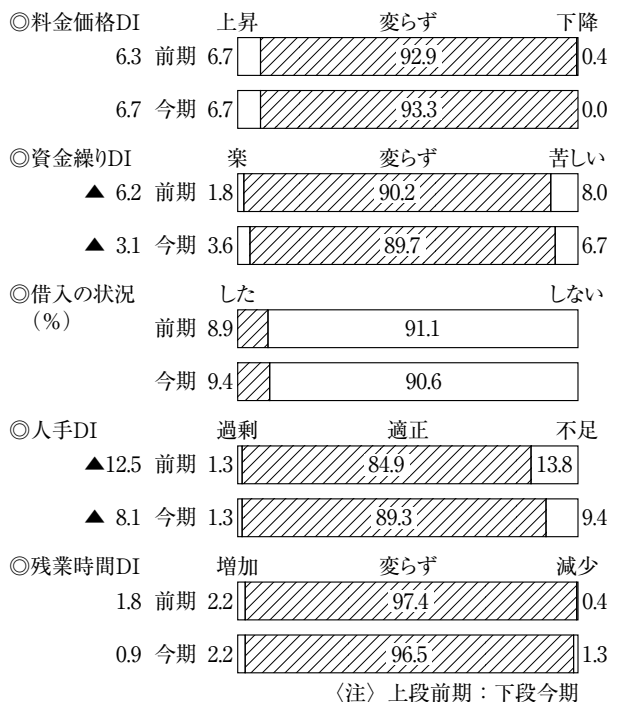
売上DIは▲10.3%で3.2ポイント、収益DIは▲13.0%で3.1ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。



景況・売上の動き

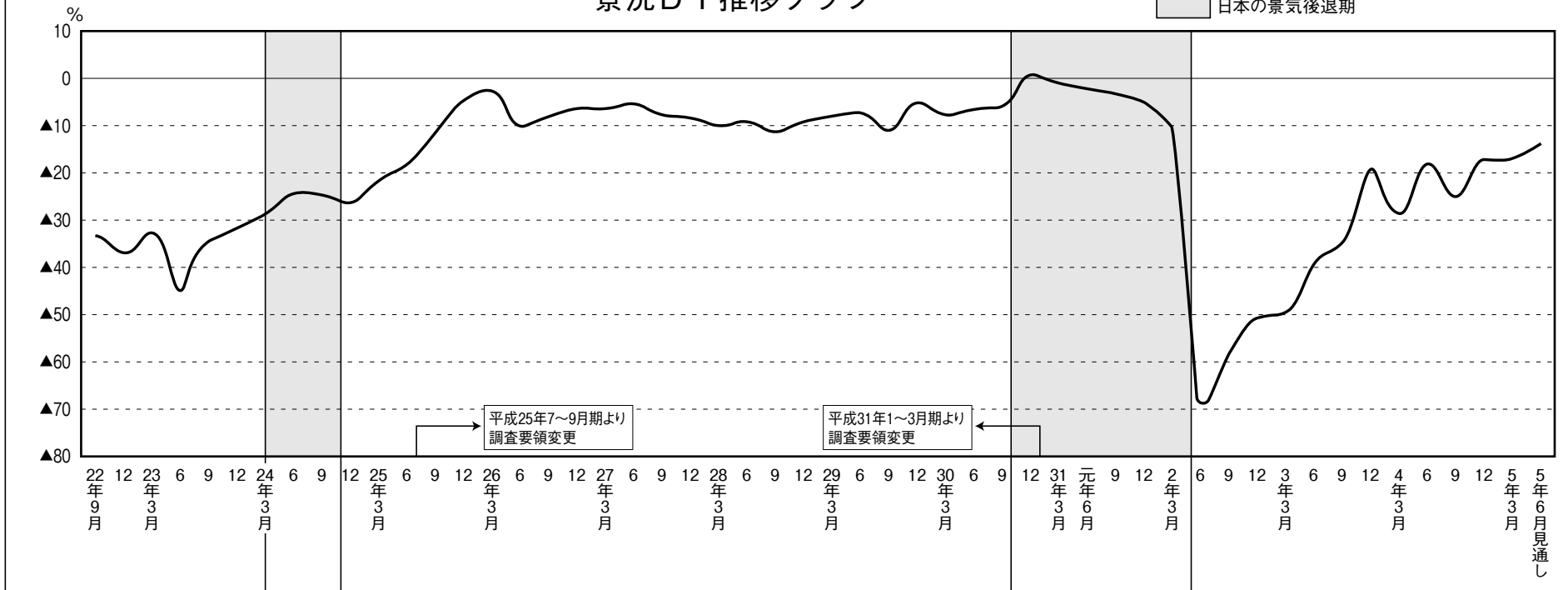


その他の動向（前期・今期）



景況DI推移グラフ

— “いちい”お取引先の景況DI
 ■ 日本の景気後退期



景気の山と谷 (内閣府発表)

22年9月 23年3月 24年3月 24年11月 25年3月 26年3月 27年3月 28年3月 29年3月 30年3月 31年3月 元年6月 2年3月 3年3月 4年3月 5年3月 5年6月見通し

- 22年10月 たばこ大幅値上げ
- 23年3月 東日本大震災発生 M.9.0
- 23年10月 日銀が為替市場へ覆面介入
- 24年2月 日銀が資産買入れ基金を増額等金融緩和を強化
- 24年8月 消費増税法案成立
- 24年9月 欧州中央銀行の国債購入計画等により欧州債務危機が緩和
- 24年12月 民主党から自由民主党へ政権交代
- 25年3月 日銀新体制・量質両面から大胆な金融緩和
- 25年6月 富士山が世界遺産登録
- 25年7月 TPP交渉正式参加
- 25年9月 日銀当座預金残高100兆円突破
- 25年12月 特定秘密保護法成立
- 26年1月 消費増税17年ぶりに引き上げ(5%→8%)
- 26年4月 消費増税17年ぶりに引き上げ(5%→8%)
- 26年6月 富岡製菓場が世界遺産登録
- 26年10月 青色発光ダイオード発明で赤崎・天野・中村の3氏にノーベル物理学賞
- 26年12月 小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ成功
- 27年1月 相続税・贈与税の抜本改正
- 27年5月 改正会社法の施行
- 27年6月 18歳選挙権・改正公選法成立
- 27年7月 明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録
- 27年9月 改正マイナンバー法成立
- 27年11月 半世紀ぶりに国産旅客機「MRJ」飛行
- 28年2月 日銀、初のマイナス金利導入
- 28年4月 熊本地震発生 震度7を2回観測
- 28年6月 国民投票で英国がEU離脱へ
- 28年7月 伊勢志摩サミット開催
- 28年8月 日銀が追加の金融緩和策決定
- 28年10月 新祝日「山の日に」施行
- 28年11月 山・鈴屋台行事が世界無形文化遺産登録
- 29年1月 ドナルド・トランプ氏、米大統領に就任
- 29年6月 退位特例法が成立 天皇は「上皇」に
- 29年10月 韓国で初の冬季五輪開催 日本のメダル史上最多13個
- 30年2月 日経平均は歴代最長の15連騰 21年ぶりの高値水準
- 30年6月 名古屋栄の百貨店丸栄が75年の歴史に幕
- 30年12月 環太平洋連携協定(TPP)発効
- 元年5月 新天皇が即位(元号が「令和」に改元)
- 31年3月 大リーグマリナーズのイチロー選手が引退
- 2年3月 WHOが新型コロナウイルスを表明
- 2年10月 消費増税引き上げ(8%→10%)
- 3年3月 ジョー・バイデン氏、米大統領に就任
- 3年5月 新型コロナ 愛知を含めた3回目の「緊急事態宣言」
- 3年7月 新型コロナ 変異株株威で4回目の「緊急事態宣言」
- 3年10月 岸田内閣成立
- 4年2月 ロシア、ウクライナに侵攻
- 4年4月 東証再編、3市場がスタート
- 4年9月 政府、日銀が円急落受け、円買い為替介入
- 4年11月 新型コロナ 飲み薬が緊急承認
- 5年3月 日銀総裁に戦後初の学者出身となる植田氏

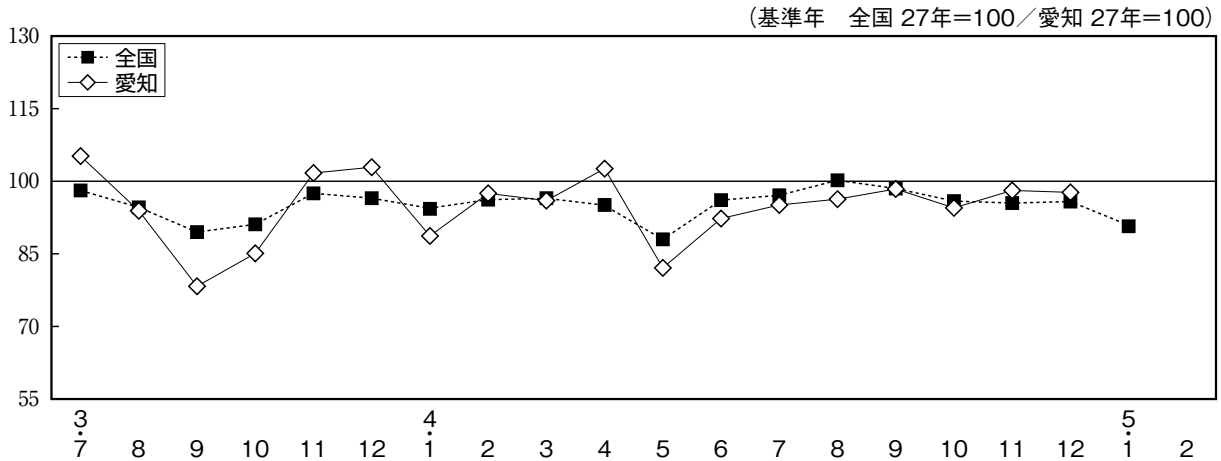
主な経済・社会情勢

地域経済等主要指標

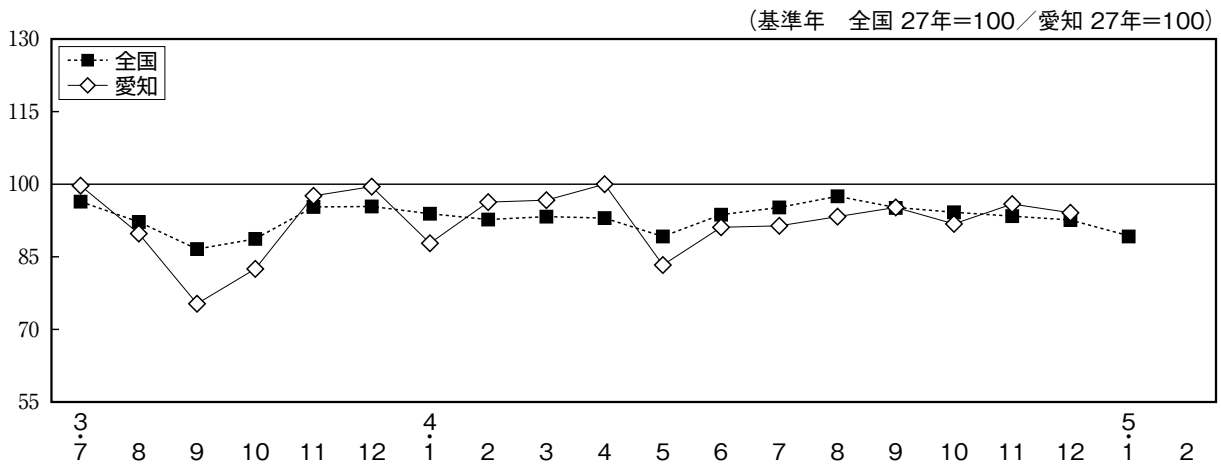
鉱工業指数

12月の愛知県の季節調整指数(平成27年=100)は、生産97.7、出荷94.1、在庫105.8となり前月比で見ると、生産は0.4%低下、出荷は1.9%低下、在庫は1.4%上昇となった。

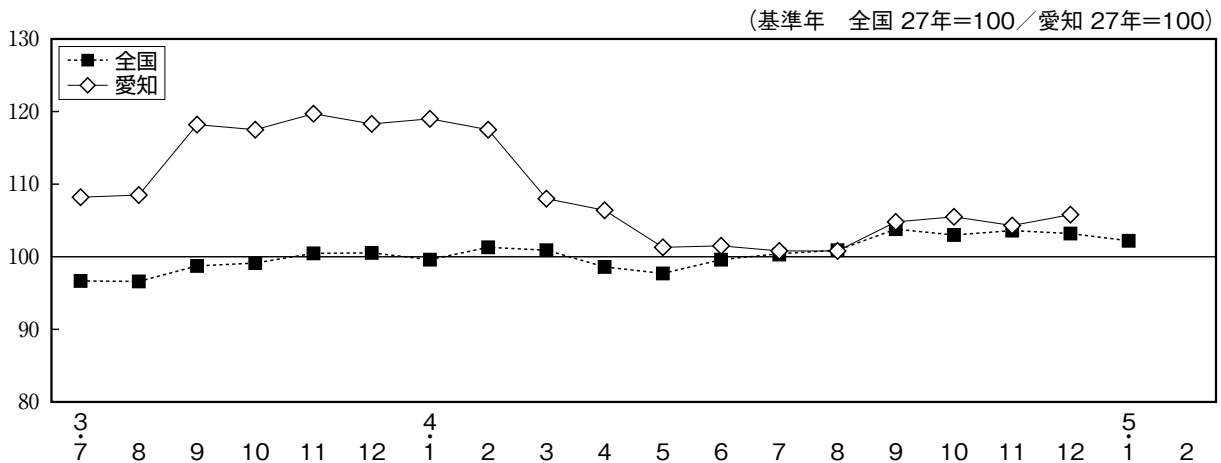
生産 (生産指数)



出荷 (生産者出荷指数)



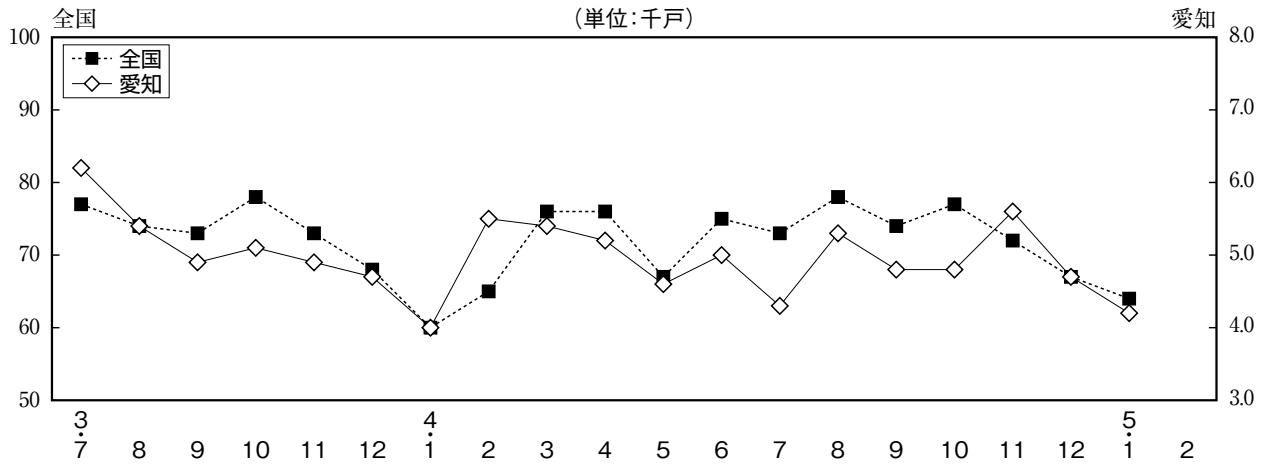
在庫 (生産者製品在庫指数)



地域経済等主要指標

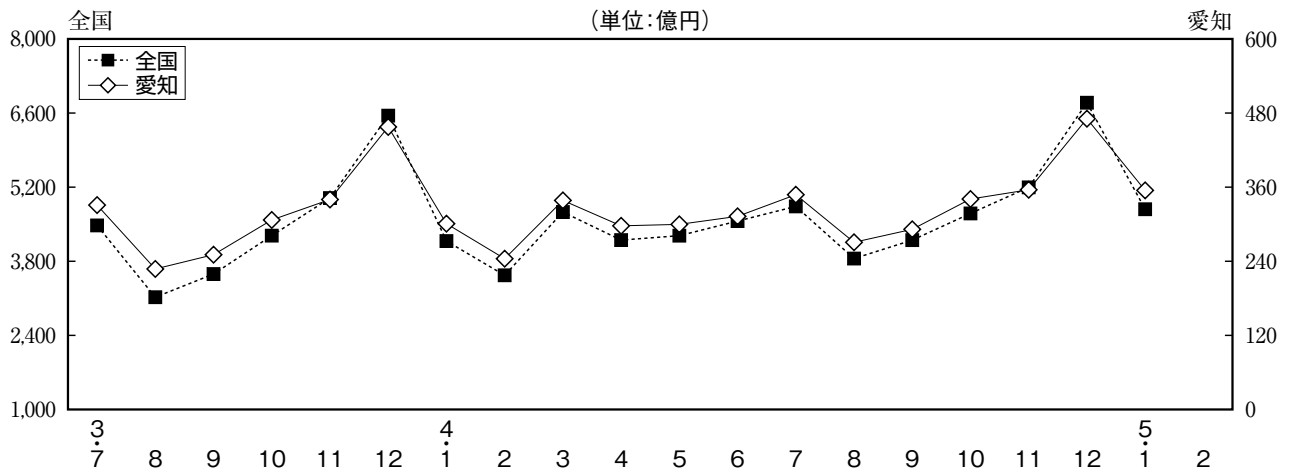
新設住宅着工戸数

1月の愛知県の新設住宅着工戸数は4,236戸となり、前年同月比で5.0%増加となった。



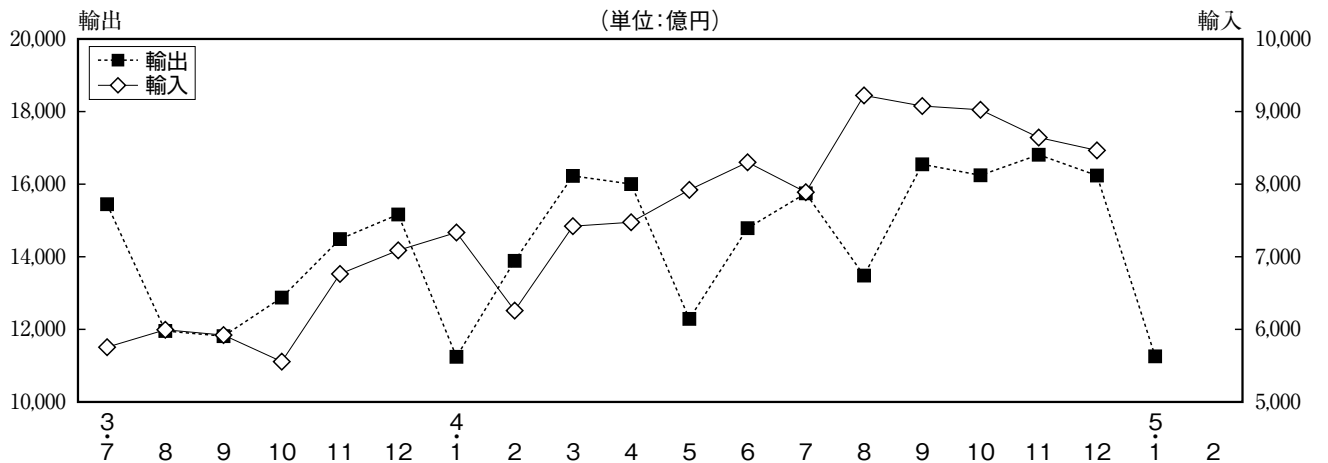
百貨店販売額

1月の愛知県の百貨店販売額は353億円となり、前年同月比で18.5%増加となった。



貿易港別輸出入額

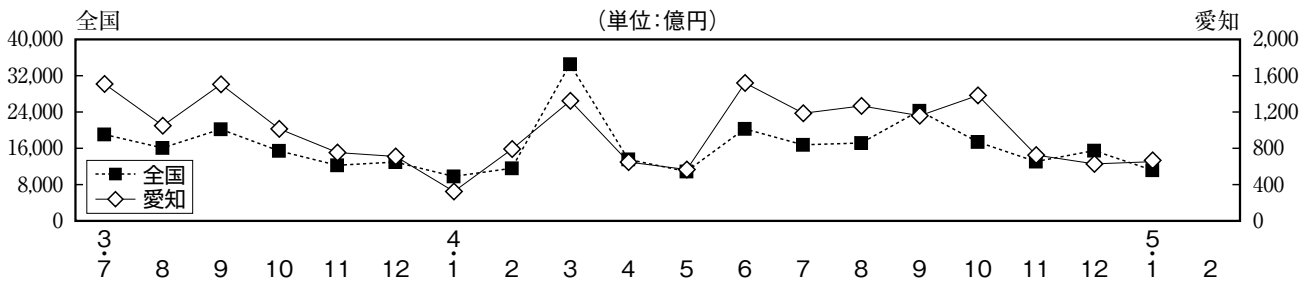
12月の愛知県の輸出額は、16,251億円で前月比3.4%減少となった。また、輸入額は8,472億円で前月比2.0%減少となった。



地域経済等主要指標

公共工事請負額

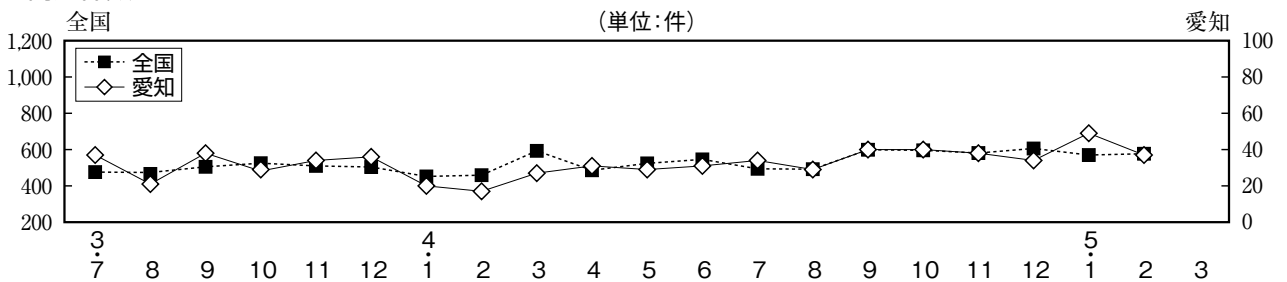
1月の愛知県内の公共工事請負額は667億円となり、前年同月比で105.9%増加となった。



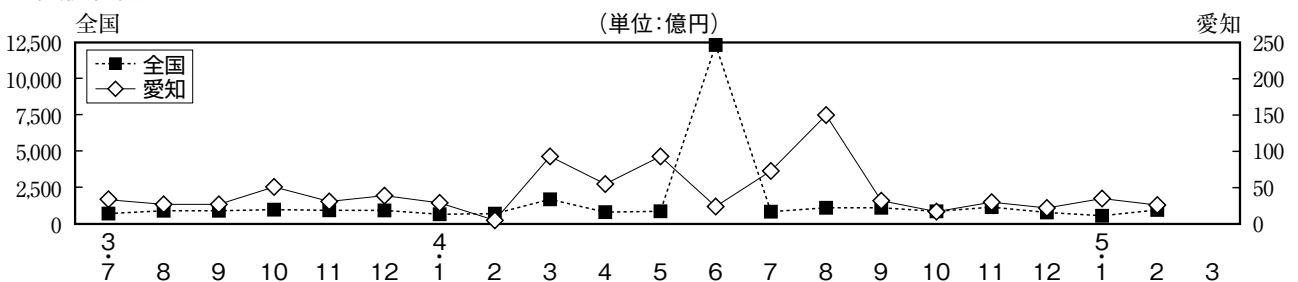
企業倒産状況

2月の愛知県内の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は37件、負債額26億円となった。倒産件数は前年同月より20件増加し、負債総額も11億円増加となった。

倒産件数

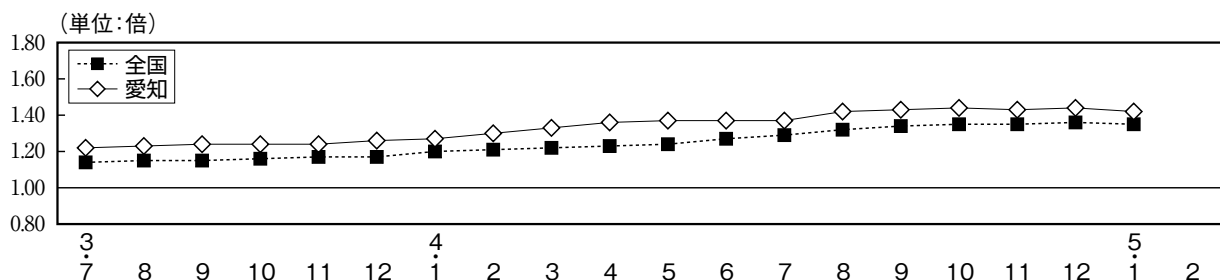


負債総額



有効求人倍率 (季調値)

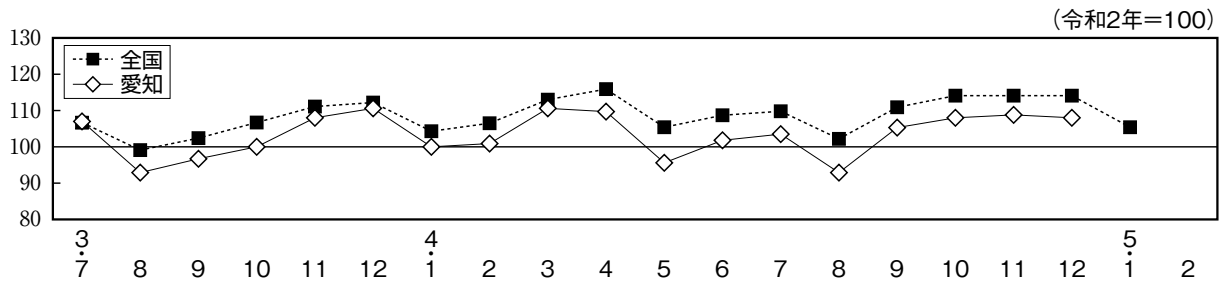
1月の愛知県の求人倍率は前月比0.02ポイント低下し、1.42倍となった。



地域経済等主要指標

所定外労働時間指数（原指数）

12月の愛知県の所定外労働時間指数は前年比2.4%減少し、108.0となった。

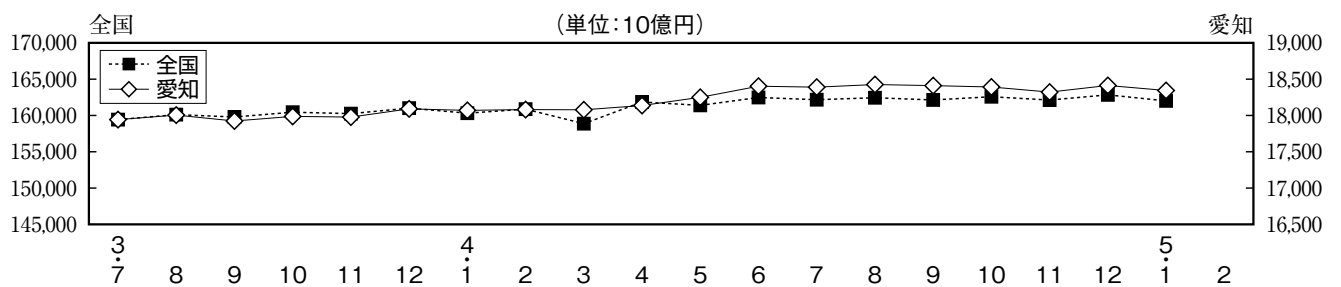


信用金庫預金・貸出金

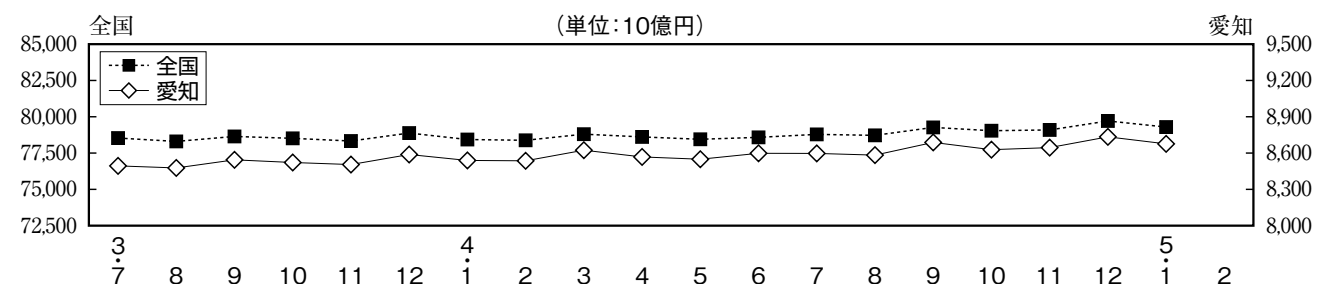
<預金> 1月の全国信用金庫預金残高は1,620,102億円（前月比8,276億円減少）で、愛知県内信用金庫預金残高は183,438億円（前月比692億円減少）となった。

<貸出金> 1月の全国信用金庫貸出金残高は792,921億円（前月比4,182億円減少）で、愛知県内信用金庫貸出金残高は86,760億円（前月比577億円減少）となった。

信用金庫預金



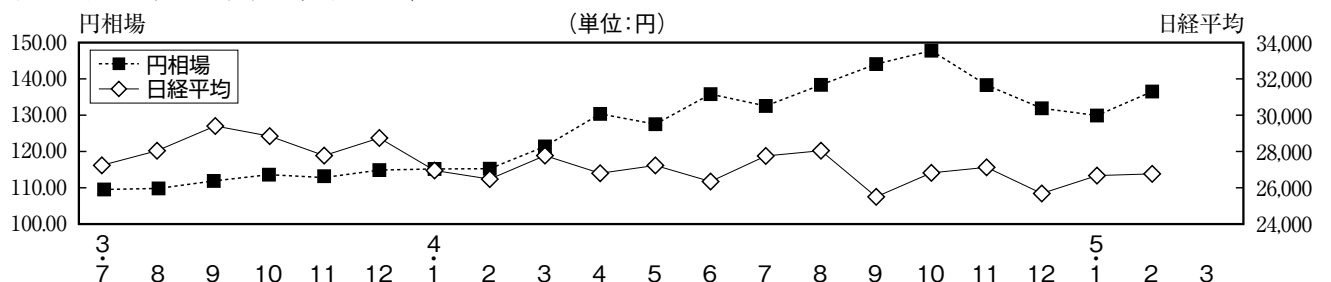
信用金庫貸出金



円相場、日経平均

円相場（月末値）は令和に入り1ドル当たり100円台で推移していたが、円安が進んで一時150円をつけたが、その後円が反発し、令和5年2月は136.76円となった。

日経平均株価（月末値）は、半導体不足や原油高騰、ウクライナ情勢により下落傾向にあったが、令和2年11月以降持ち直し、令和5年2月は27,445.56円となった。



地域経済等主要指標

年 月	生産(生産指数)				出荷(生産者出荷指数)				在庫(生産者製品在庫指数)				新設住宅着工戸数(千戸)				百貨店販売額(億円)(注2)				
	全国		愛知		全国		愛知		全国		愛知		全国		愛知		全国		愛知		
	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	
平成27年	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	909	1.9	59	5.1	68,257	△ 0.0	4,710	△ 0.0	
平成28年	100.0	—	101.5	—	99.7	—	101.2	—	99.1	—	97.1	—	967	6.4	62	6.2	65,976	△ 3.3	4,546	△ 3.5	
平成29年	103.1	—	105.9	—	102.2	—	104.8	—	99.4	—	100.3	—	965	△ 0.3	64	2.0	65,529	△ 0.7	4,538	△ 0.2	
平成30年	104.2	—	105.7	—	103.0	—	103.7	—	102.0	—	105.3	—	942	△ 2.3	67	5.2	64,434	△ 1.7	4,499	△ 0.9	
平成31年	101.1	—	108.0	—	100.2	—	104.0	—	103.6	—	108.0	—	905	△ 4.0	66	△ 0.9	62,979	△ 2.3	4,339	△ 3.6	
令和2年	90.6	—	91.7	—	89.6	—	89.9	—	100.6	—	102.6	—	815	△ 10.0	55	△ 17.2	46,938	△ 25.5	3,249	△ 25.1	
令和3年	95.7	—	96.8	—	93.7	—	94.0	—	96.2	—	109.1	—	856	5.0	59	7.3	49,030	4.5	3,479	7.1	
令和4年	95.6	—	94.9	—	93.4	—	93.2	—	101.0	—	106.2	—	860	0.5	59	0.0	55,070	12.3	3,849	10.6	
令和2年7月	86.6	6.9	86.9	28.7	85.4	5.3	84.3	19.4	99.5	△ 1.3	98.2	△ 3.7	70	△ 11.4	4.9	△ 10.9	4,343	△ 19.8	304	△ 16.9	
8月	88.3	2.0	91.5	5.3	87.4	2.3	87.8	4.2	98.6	△ 0.9	100.6	2.4	69	△ 9.2	4.4	△ 15.4	3,602	△ 21.3	227	△ 25.1	
9月	91.6	3.7	97.5	6.6	90.7	3.8	94.4	7.5	97.6	△ 1.0	99.3	△ 1.3	70	△ 10.3	4.0	△ 25.9	3,708	△ 34.0	261	△ 36.8	
10月	93.5	2.1	104.7	7.4	92.7	2.2	100.3	6.2	96.6	△ 1.0	97.0	△ 2.3	71	△ 7.8	4.8	△ 15.8	4,163	△ 2.5	295	1.0	
11月	94.2	0.7	103.3	△ 1.3	93.5	0.9	100.8	0.5	95.4	△ 1.2	96.1	△ 0.9	71	△ 4.1	4.7	△ 24.2	4,628	△ 15.1	308	△ 14.7	
12月	94.0	△ 0.2	99.6	△ 3.6	92.9	△ 0.6	97.6	△ 3.2	96.0	0.6	96.3	0.2	66	△ 8.3	4.3	△ 12.2	6,034	△ 14.5	412	△ 14.9	
令和3年1月	95.8	1.9	97.7	△ 1.9	94.7	1.9	96.6	△ 1.0	94.8	△ 1.3	98.9	2.7	58	△ 3.3	3.7	△ 22.9	3,636	△ 30.2	252	△ 33.3	
2月	95.7	△ 0.1	96.0	△ 1.7	94.1	△ 0.6	93.4	△ 3.3	94.5	△ 0.3	102.1	3.2	61	△ 3.2	3.7	△ 9.8	3,581	△ 11.8	241	△ 18.6	
3月	97.3	1.7	100.3	4.5	94.8	0.7	99.3	6.3	94.5	0.0	100.9	△ 1.2	72	1.4	5.1	△ 3.8	4,519	19.3	331	27.8	
4月	98.4	1.1	104.4	4.1	96.0	1.3	101.0	1.7	94.7	0.2	102.6	1.7	75	7.1	5.2	△ 3.7	3,536	153.1	269	186.2	
5月	92.3	△ 6.2	96.5	△ 7.6	93.5	△ 2.6	94.5	△ 6.4	94.2	△ 0.5	105.9	3.2	70	9.4	4.6	27.8	2,768	58.7	220	86.4	
6月	98.9	7.2	105.3	9.1	96.5	3.2	101.2	7.1	95.7	1.6	108.0	2.0	76	7.0	5.4	14.9	4,118	△ 3.3	270	△ 9.1	
7月	98.1	△ 0.8	105.6	0.3	96.1	△ 0.4	99.9	△ 1.3	95.4	△ 0.3	109.2	1.1	77	10.0	6.2	26.5	4,458	2.6	328	7.9	
8月	96.2	△ 1.9	93.2	△ 11.7	93.6	△ 2.6	89.7	△ 10.2	95.3	△ 0.1	109.0	△ 0.2	74	7.2	5.4	22.7	3,102	△ 13.9	225	△ 0.9	
9月	89.9	△ 6.5	76.6	△ 17.8	86.9	△ 7.2	74.6	△ 16.8	97.9	2.7	117.3	7.6	73	4.3	4.9	22.5	3,540	△ 4.5	248	△ 5.0	
10月	91.8	2.1	84.7	10.6	89.1	2.5	83.2	11.5	98.4	0.5	117.1	△ 0.2	78	9.9	5.1	6.3	4,265	2.5	304	3.1	
11月	96.4	5.0	99.7	17.7	93.9	5.4	95.8	15.1	99.8	1.4	119.6	2.1	73	2.8	4.9	4.3	4,975	7.5	337	9.4	
12月	96.6	0.2	100.6	0.9	94.1	0.2	97.5	1.8	99.9	0.1	119.0	△ 0.5	68	3.0	4.7	9.3	6,532	8.3	454	10.2	
令和4年1月	94.3	△ 2.4	87.5	△ 13.0	92.7	△ 1.5	87.8	△ 9.9	99.2	△ 0.7	118.3	△ 0.6	60	3.4	4.0	8.1	4,163	14.5	298	18.3	
2月	96.2	2.0	98.2	12.2	92.7	0.0	97.4	10.9	101.3	2.1	117.1	△ 1.0	65	6.6	5.5	48.6	3,516	△ 1.8	243	0.8	
3月	96.5	0.3	96.3	△ 1.9	93.3	0.6	96.7	△ 0.7	100.9	△ 0.4	107.9	△ 7.9	76	5.6	5.4	5.9	4,711	4.2	337	1.8	
4月	95.1	△ 1.5	102.3	6.2	93.0	△ 0.3	99.6	3.0	98.6	△ 2.3	106.8	△ 1.0	76	1.3	5.2	0.0	4,181	18.2	296	10.0	
5月	88.0	△ 7.5	83.1	△ 18.8	89.2	△ 4.1	84.0	△ 15.7	97.7	△ 0.9	100.9	△ 5.5	67	△ 4.3	4.6	0.0	4,301	55.4	298	35.5	
6月	96.1	9.2	91.5	10.1	93.7	5.0	90.5	7.7	99.6	1.9	101.5	0.6	75	△ 1.3	5.0	△ 7.4	4,577	11.1	311	15.2	
7月	96.9	0.8	95.1	3.9	94.8	1.2	91.4	1.0	100.2	0.6	100.8	△ 0.7	73	△ 5.2	4.3	△ 30.6	4,854	8.9	346	5.5	
8月	100.2	3.4	96.3	1.3	97.5	2.8	93.3	2.1	100.9	0.7	100.8	0.0	78	5.4	5.3	△ 1.9	3,869	24.7	269	19.6	
9月	98.5	△ 1.7	98.4	2.2	95.1	△ 2.5	95.2	2.0	103.8	2.9	104.8	4.0	74	1.4	4.8	△ 2.0	4,217	19.1	290	16.9	
10月	95.3	△ 3.2	94.5	△ 4.0	93.5	△ 1.7	91.8	△ 3.6	103.3	△ 0.5	105.5	0.7	77	△ 1.3	4.8	△ 5.9	4,730	10.9	339	11.5	
11月	95.5	0.2	98.1	3.8	93.4	△ 0.1	95.9	4.5	103.6	0.3	104.3	△ 1.1	72	△ 1.4	5.6	14.3	5,177	4.1	354	5.0	
12月	95.8	0.3	97.7	△ 0.4	92.6	△ 0.9	94.1	△ 1.9	103.2	△ 0.4	105.8	1.4	67	△ 1.5	4.7	0.0	6,776	3.7	469	3.3	
令和5年1月	90.7	△ 5.3			89.2	△ 3.7			102.2	△ 1.0			64	6.7	4.2	5.0	4,764	14.4	353	18.5	
2月																					
3月																					
資料出所	経済産業省		県統計課		経済産業省		県統計課		経済産業省		県統計課		国土交通省		国土交通省		経済産業省		経済産業省		

(注1) 年数値は年平均の原数値である。

(注2) 百貨店は日本標準産業分類の百貨店・総合スーパーのうちスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の商店。

地域経済等主要指標

年月	貿易港別輸出入額(億円) (愛知県) (注1)				公共工事請負契約額 (億円)				企業倒産状況(億円) (注2)								有効求人倍率(季調値) (注3)							
	輸出		輸入		全国	愛知		全国				愛知				全国	愛知							
	輸出	前月比(%)	輸入	前月比(%)	全国	前年同月比(%)	愛知	前年同月比(%)	件数	前年同月比(%)	負債額	前年同月比(%)	件数	前年同月比(%)	負債額	前年同月比(%)	全国	前月比(差)	愛知	前月比(差)				
平成27年	153,747	4.6	73,220	△ 1.1	143,337	△ 10.8	6,402	△ 15.9	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	528	△ 9.9	913	17.7	1.20	—	1.54	—				
平成28年	141,126	△ 8.2	61,821	△ 15.6	147,980	3.2	6,767	5.7	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	522	△ 1.1	721	△ 21.0	1.36	—	1.63	—				
平成29年	153,720	8.9	67,431	9.1	151,020	2.1	6,026	△ 11.0	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	524	0.4	645	△ 10.5	1.50	—	1.82	—				
平成30年	163,454	6.3	74,481	10.5	137,677	△ 8.8	5,907	△ 2.0	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	624	19.1	1,014	57.2	1.61	—	1.95	—				
平成31年	159,568	△ 2.4	72,245	△ 3.0	152,647	10.9	6,146	4.0	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	564	△ 9.6	491	△ 51.6	1.60	—	1.93	—				
令和2年	134,088	△ 16.0	59,201	△ 18.1	211,135	38.3	8,363	36.1	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	542	△ 3.9	828	68.6	1.18	—	1.21	—				
令和3年	160,800	19.9	71,141	20.2	207,748	△ 1.6	10,913	30.5	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	364	△ 32.8	432	△ 47.8	1.13	—	1.17	—				
令和4年	179,668	11.7	97,122	36.5	204,872	△ 1.4	11,571	6.0	6,428	6.6	23,314	102.6	370	1.6	633	46.5	1.28	—	1.37	—				
令和2年7月	10,340	31.0	4,614	10.1	22,015	46.4	948	77.2	789	△ 1.6	1,008	7.9	76	15.2	105	128.3	1.08	△ 0.04	1.08	△ 0.08				
8月	10,039	△ 2.9	4,399	△ 4.7	16,086	33.9	586	1.0	667	△ 1.6	724	△ 16.9	55	31.0	51	82.1	1.04	△ 0.04	1.03	△ 0.04				
9月	12,501	24.5	4,708	7.0	23,516	45.4	1,095	28.1	565	△ 19.5	707	△ 37.4	38	△ 22.4	15	△ 58.3	1.04	0.00	1.02	△ 0.01				
10月	14,036	12.3	4,794	1.8	18,324	43.5	667	92.2	624	△ 20.0	783	△ 11.6	47	△ 7.8	79	276.2	1.04	△ 0.00	1.02	△ 0.00				
11月	12,776	△ 9.0	4,783	△ 0.2	14,365	38.9	552	△ 26.4	569	△ 21.7	1,021	△ 16.7	42	△ 6.7	242	310.2	1.05	0.01	1.02	△ 0.00				
12月	13,308	4.2	5,145	7.6	14,882	40.7	615	21.8	558	△ 20.7	1,385	△ 11.7	31	△ 35.4	30	△ 33.3	1.06	0.01	1.02	0.00				
令和3年1月	11,339	△ 14.8	5,187	0.8	13,703	27.6	360	△ 11.5	474	△ 38.7	814	△ 34.7	30	△ 43.4	35	△ 48.5	1.08	0.02	1.05	0.03				
2月	11,777	3.9	5,041	△ 2.8	13,289	△ 8.3	467	△ 1.1	446	△ 31.5	675	△ 5.3	23	△ 36.1	29	△ 29.3	1.09	0.01	1.08	0.03				
3月	14,731	25.1	5,847	16.0	35,715	11.0	1,187	40.8	634	△ 14.3	1,415	33.6	37	△ 26.0	24	△ 33.3	1.10	0.01	1.10	0.02				
4月	14,312	△ 2.8	5,937	1.5	13,515	10.7	460	16.5	477	△ 35.8	841	△ 42.0	24	△ 54.7	20	△ 77.8	1.10	0.00	1.11	0.02				
5月	12,030	△ 15.9	5,873	△ 1.1	13,878	13.0	613	△ 12.5	472	50.3	1,687	107.5	28	75.0	85	553.8	1.10	0.00	1.14	0.03				
6月	14,788	22.9	6,130	4.4	21,623	7.8	1,251	70.0	541	△ 30.6	686	△ 46.7	27	△ 40.0	30	△ 49.2	1.13	0.02	1.18	0.04				
7月	15,461	4.6	5,762	△ 6.0	19,060	△ 13.4	1,509	59.2	476	△ 39.7	715	△ 29.1	37	△ 51.3	34	△ 67.6	1.14	0.02	1.21	0.03				
8月	11,969	△ 22.6	6,004	4.2	16,087	0.0	1,049	79.1	466	△ 30.1	910	25.7	21	△ 61.8	27	△ 47.1	1.14	△ 0.00	1.22	0.01				
9月	11,826	△ 1.2	5,929	△ 1.2	20,204	△ 14.1	1,505	37.5	505	△ 10.6	909	28.6	38	0.0	27	80.0	1.15	0.01	1.23	0.01				
10月	12,889	9.0	5,565	△ 6.1	15,447	△ 15.7	1,014	52.0	525	△ 15.9	985	25.8	29	△ 38.3	51	△ 35.4	1.15	△ 0.00	1.23	0.00				
11月	14,500	12.5	6,773	21.7	12,256	△ 14.7	753	36.4	510	△ 10.4	941	△ 7.8	34	△ 19.0	31	△ 87.2	1.17	0.02	1.24	0.01				
12月	15,178	4.7	7,094	4.7	12,971	△ 12.8	710	15.4	504	△ 9.7	932	△ 32.7	36	16.1	39	30.0	1.18	0.01	1.27	0.03				
令和4年1月	11,257	△ 25.8	7,341	3.5	9,811	△ 28.4	324	△ 10.0	452	△ 4.6	669	△ 17.8	20	△ 33.3	29	△ 17.1	1.20	0.02	1.28	0.01				
2月	13,901	23.5	6,265	△ 14.7	11,596	△ 12.7	792	69.5	459	2.9	710	5.2	17	△ 26.1	15	△ 48.3	1.21	0.01	1.31	0.03				
3月	16,241	16.8	7,428	18.6	34,541	△ 3.3	1,323	11.4	593	△ 6.5	1,697	19.9	27	△ 27.0	93	287.5	1.23	0.02	1.34	0.03				
4月	16,016	△ 1.4	7,482	0.7	13,562	0.3	648	40.9	486	1.9	813	△ 3.3	31	29.2	55	175.0	1.24	0.01	1.35	0.01				
5月	12,302	△ 23.2	7,928	6.0	10,892	△ 21.5	566	△ 7.7	524	11.0	874	△ 48.2	29	3.6	93	9.4	1.25	0.01	1.36	0.01				
6月	14,801	20.3	8,308	4.8	20,290	△ 6.2	1,520	21.5	546	0.9	12,326	1,696.8	31	14.8	24	△ 20.0	1.27	0.02	1.37	0.01				
7月	15,761	6.5	7,896	△ 5.0	16,770	△ 12.0	1,186	△ 21.4	494	3.8	846	18.3	34	△ 8.1	73	114.7	1.28	0.01	1.37	0.00				
8月	13,495	△ 14.4	9,229	16.9	17,167	6.7	1,267	20.8	492	5.6	1,114	22.4	29	38.1	150	455.6	1.31	0.03	1.40	0.03				
9月	16,560	22.7	9,083	△ 1.6	24,272	20.1	1,159	△ 23.0	599	18.6	1,449	59.4	40	5.3	32	18.5	1.32	0.01	1.41	0.01				
10月	16,258	△ 1.8	9,031	△ 0.6	17,406	12.7	1,383	36.4	596	13.5	870	△ 11.7	40	37.9	17	△ 66.7	1.34	0.02	1.43	0.02				
11月	16,824	3.5	8,649	△ 4.2	13,077	6.7	725	△ 3.7	581	13.9	1,156	22.8	38	11.8	30	△ 3.2	1.35	0.01	1.43	0.00				
12月	16,251	△ 3.4	8,472	△ 2.0	15,489	19.4	678	△ 4.5	606	20.2	792	△ 15.0	34	△ 5.6	22	△ 43.6	1.36	0.01	1.44	0.01				
令和5年1月	11,270	△ 30.7			11,173	13.9	667	105.9	570	26.1	565	△ 15.5	49	145.0	35	20.7	1.35	△ 0.01	1.42	△ 0.02				
2月									577	25.7	966	36.1	37	117.6	26	73.3								
3月																								
資料出所	名古屋税関				国土交通省				国土交通省				(株)東京商工リサーチ				(株)東京商工リサーチ				愛知労働局			

(注1) 名古屋、衣浦、三河の各港と中部国際空港の合計。

(注2) 負債総額1,000万円以上の倒産集計。

(注3) 新規学卒を除き、パートを含む。年数値は年平均の原数値。

地域経済等主要指標

年 月	所定外労働時間指数(原指数) (注1)				信用金庫預金(10億円) (注2)				信用金庫貸出金(10億円) (注2)				円相場 (円) (注3)	日経平均 (円) (注3)
	全国 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	愛知 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)		
平成27年	119.6	△ 1.0	100.0	7.4	135,783	2.2	15,170	5.4	67,198	2.4	7,321	3.9	120.42	19,033.71
平成28年	117.8	△ 1.5	97.1	△ 2.9	138,886	2.2	15,682	3.4	68,907	2.5	7,544	3.0	117.11	19,114.37
平成29年	119.3	1.3	96.6	△ 0.5	142,184	2.3	16,146	3.0	70,707	2.6	7,724	2.4	112.65	22,764.94
平成30年	117.5	△ 1.5	98.3	1.8	144,583	1.6	16,441	1.8	71,772	1.5	7,800	1.0	110.40	20,014.77
平成31年	115.1	△ 2.0	95.5	△ 2.8	146,587	1.3	16,703	1.6	72,467	0.9	7,904	1.3	109.15	23,656.62
令和2年	100.0	△ 13.1	100.0	4.7	157,950	7.8	17,640	5.6	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17
令和3年	105.2	5.2	103.5	3.5	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
令和4年	110.0	4.6	103.8	0.3	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
令和2年7月	95.9	△ 16.1	94.7	△ 0.2	153,638	6.1	17,332	5.0	76,191	6.8	8,284	6.9	104.45	21,710.00
8月	92.6	△ 14.1	88.5	2.8	155,162	6.8	17,483	5.7	76,719	7.2	8,326	7.3	105.83	23,139.76
9月	99.1	△ 13.3	105.3	10.1	155,638	6.9	17,483	5.0	77,332	7.4	8,391	6.8	105.62	23,185.12
10月	104.5	△ 11.1	109.7	13.8	156,278	7.5	17,489	5.7	77,567	8.2	8,385	7.7	104.36	22,977.13
11月	105.6	△ 10.2	111.5	18.4	156,445	7.6	17,465	5.6	77,506	7.8	8,379	7.3	104.03	26,433.62
12月	106.7	△ 7.5	109.7	20.3	157,950	7.8	17,640	5.6	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17
令和3年1月	100.2	△ 8.0	101.7	△ 6.6	157,305	8.3	17,600	6.2	78,004	8.5	8,417	7.7	104.55	27,663.39
2月	101.3	△ 9.7	101.7	△ 10.9	157,989	8.2	17,677	6.2	78,088	8.3	8,429	7.6	106.09	28,966.01
3月	108.9	△ 2.0	108.0	△ 3.9	155,596	7.1	17,618	5.9	78,437	7.9	8,477	6.8	110.74	29,178.80
4月	110.0	12.2	112.4	23.2	159,138	8.1	17,795	6.2	78,485	7.7	8,494	7.2	108.89	28,812.63
5月	100.2	27.8	98.2	38.7	158,828	6.9	17,842	5.1	78,454	6.1	8,481	5.5	109.72	28,860.08
6月	103.5	18.8	104.4	25.5	159,759	4.9	17,935	4.1	78,451	4.4	8,497	3.8	110.55	28,791.53
7月	106.7	11.3	107.0	13.0	159,430	3.8	17,943	3.5	78,534	3.1	8,494	2.5	109.53	27,283.59
8月	99.1	7.0	92.9	5.0	160,147	3.2	18,005	3.0	78,302	2.1	8,477	1.8	109.82	28,089.54
9月	102.4	3.3	96.5	△ 8.4	159,790	2.7	17,924	2.5	78,644	1.7	8,544	1.8	111.88	29,452.66
10月	106.7	2.1	100.0	△ 8.8	160,448	2.7	17,987	2.8	78,514	1.2	8,522	1.6	113.61	28,892.69
11月	111.1	5.2	108.0	△ 3.1	160,252	2.4	17,978	2.9	78,330	1.1	8,505	1.5	113.19	27,821.76
12月	112.2	5.2	110.6	0.8	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
令和4年1月	104.3	4.1	100.0	△ 1.7	160,315	1.9	18,070	2.7	78,433	0.5	8,539	1.4	115.43	27,001.98
2月	106.5	5.1	100.9	△ 0.8	160,871	1.8	18,081	2.3	78,379	0.4	8,536	1.3	115.50	26,526.82
3月	113.0	3.8	110.6	2.4	158,870	2.1	18,078	2.6	78,801	0.5	8,611	1.6	121.64	27,821.43
4月	116.3	5.7	109.7	△ 2.4	161,856	1.7	18,137	1.9	78,611	0.2	8,568	0.9	130.60	26,847.90
5月	105.4	5.2	95.6	△ 2.6	161,393	1.6	18,250	2.3	78,449	△ 0.0	8,549	0.8	127.76	27,279.80
6月	108.7	5.0	101.8	△ 2.5	162,478	1.7	18,403	2.6	78,582	0.2	8,598	1.2	136.20	26,393.04
7月	110.9	3.9	103.5	△ 3.3	162,172	1.7	18,390	2.5	78,786	0.3	8,597	1.2	132.78	27,801.64
8月	102.2	3.1	92.9	0.0	162,440	1.4	18,426	2.3	78,720	0.5	8,583	1.3	138.60	28,091.53
9月	110.9	8.3	105.3	9.1	162,138	1.5	18,411	2.7	79,266	0.8	8,688	1.7	144.32	25,937.21
10月	114.1	6.9	108.0	8.0	162,578	1.3	18,392	2.3	79,039	0.7	8,628	1.2	148.01	27,587.46
11月	114.1	2.7	108.8	0.7	162,125	1.2	18,322	1.9	79,092	1.0	8,645	1.6	138.53	27,968.99
12月	114.1	1.7	108.0	△ 2.4	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
令和5年1月	105.4	1.1			162,010	1.1	18,344	1.5	79,292	1.1	8,676	1.6	130.15	27,327.11
2月													136.76	27,445.56
3月														
資料出所	厚生労働省		県統計課		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		日本銀行	日本経済新聞社

(注1) 対象は常用労働者5人以上の事業所。年数値は年平均。

(注2)、(注3) 各年は年末、各月は月末現在。

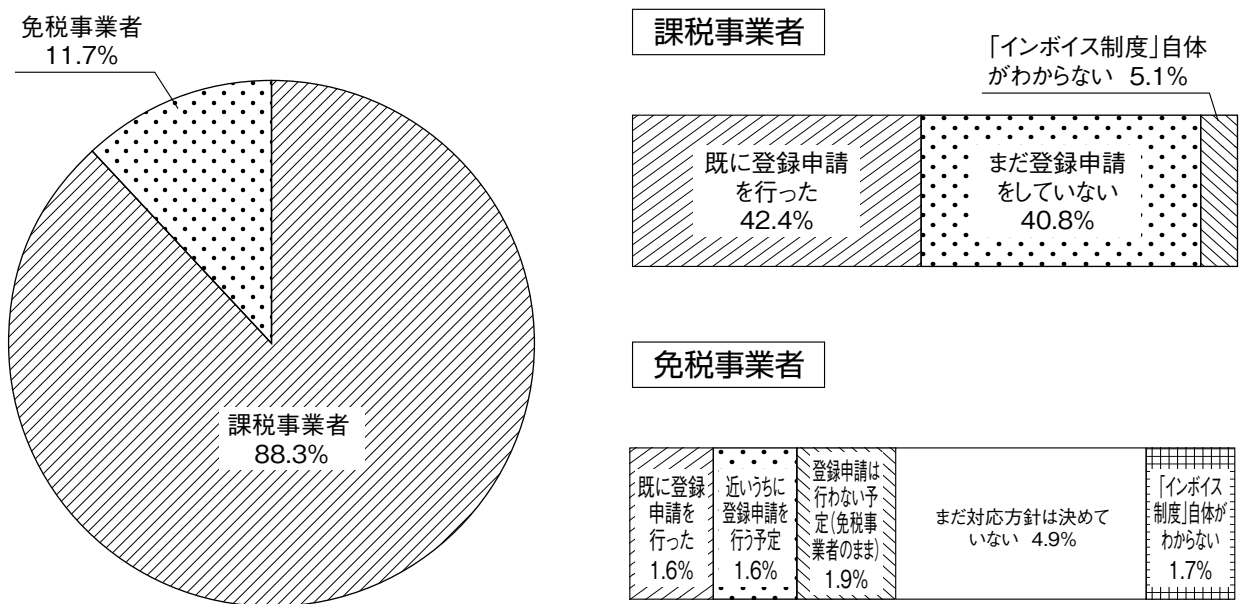
特別調査

「中小企業におけるデジタル化への対応について」

問1. 2023年10月に開始予定の「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」へ向けて、インボイス(適格請求書)発行事業者への登録申請を求める動きがありますが、貴社ではどのように対応していますか。現在、消費税を納付している「課税事業者」の方は「課税事業者」の中から、消費税の納税免除を受けている「免税事業者」の方は「免税事業者」の中から、それぞれ最もあてはまるものを1つ、選んでお答えください。

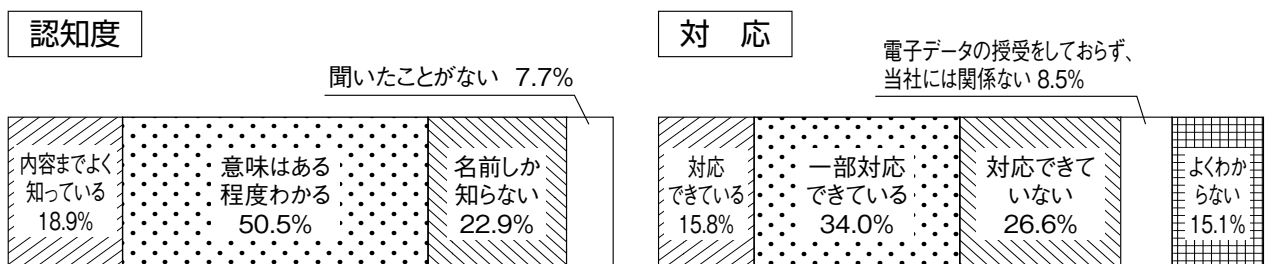
貴社が、「課税事業者」である先は88.3%、「免税事業者」である先は11.7%となった。

- 「課税事業者」のインボイス制度への対応については、「既に登録申請を行った」が42.4%、次いで「まだ登録申請をしていない」が40.8%、「インボイス制度自体がわからない」が5.1%となった。
- 「免税事業者」のインボイス制度への対応については、「まだ対応方針は決めていない」が4.9%、次いで「登録申請は行わない予定(免税事業者のまま)」が1.9%、「インボイス制度自体がわからない」が1.7%となった。



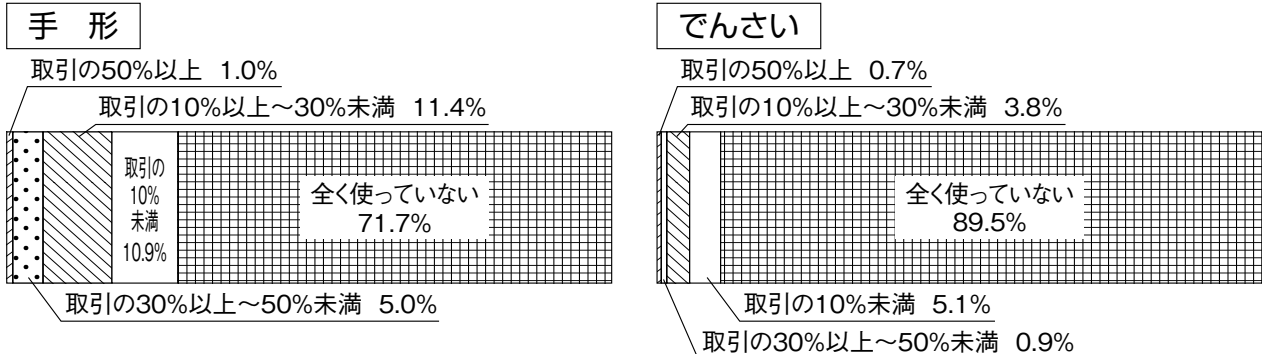
問2. 電子帳簿保存法(電帳法)が改正され、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となりました。この改正について、貴社の認知度を「認知度」の中から、対応を「対応」の中から、それぞれ1つお答えください。

- 電子帳簿保存法改正に対する貴社の「認知度」については、「意味はある程度わかる」が50.5%、次いで「名前しか知らない」が22.9%、「内容までよく知っている」が18.9%となった。
- 電子帳簿保存法改正に対する貴社の「対応」については、「一部対応できている」が34.0%、次いで「対応できていない」が26.6%、「対応できていない」が26.6%、「対応できている」が15.8%となった。



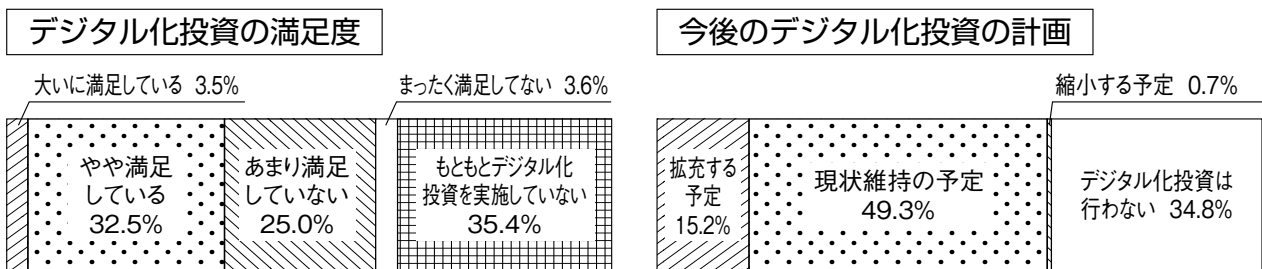
問3. 貴社では、企業間での資金決済の際、手形をどの程度利用していますか。また、でんさい(電子記録債権)をどの程度利用していますか。手形については「手形」の中から、でんさいについては「でんさい」の中から、それぞれ1つお答えください。

- 資金決済の際の手形利用については、「全く使っていない」が71.7%、次いで「取引の10%以上～30%未満」が11.4%、「取引の10%未満」が10.9%となった。
- でんさいの利用については、「全く使っていない」が89.5%、次いで「取引の10%未満」が5.1%、「取引の10%以上～30%未満」が3.8%となった。



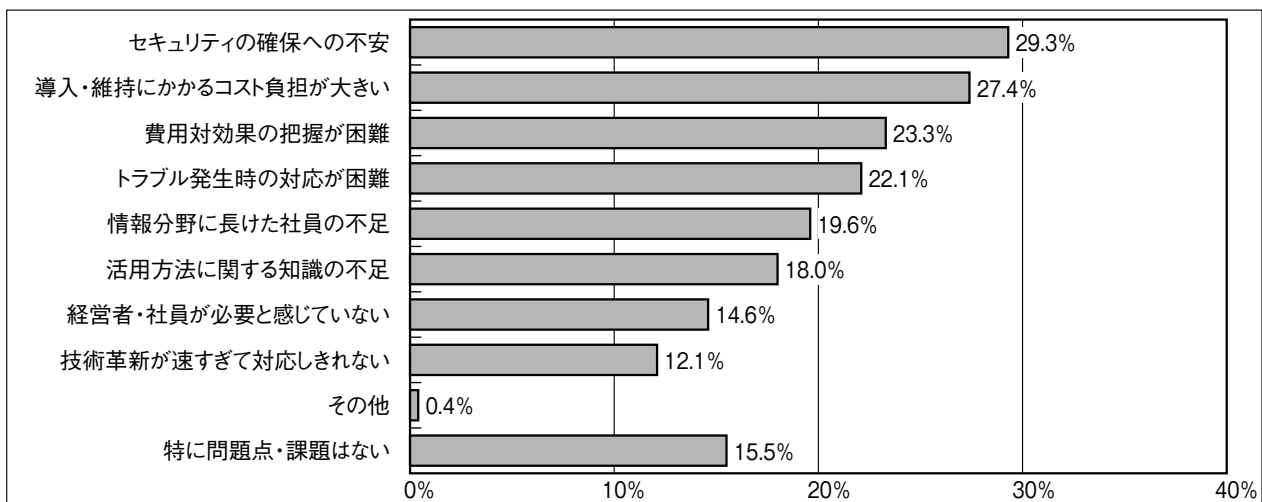
問4. 貴社では、これまで行ってきたデジタル化投資(コンピュータ、ネットワーク関連機器・ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般)の費用対効果について、どのように感じていますか。「デジタル化投資の満足度」の中から1つお答えください。また、今後のデジタル化投資の計画について、「今後のデジタル化投資の計画」の中から1つお答えください。

- デジタル化投資の費用対効果をどのように感じているかについては、「もともとデジタル化投資を実施していない」が35.4%、次いで「やや満足している」が32.5%、「あまり満足していない」が25.0%となった。
- 今後のデジタル化投資の計画については、「現状維持の予定」が49.3%、次いで「デジタル化投資は行わない」が34.8%、「拡充する予定」が15.2%となった。



問5. 貴社では、デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。次の中から最大3つまでお答えください。

デジタル化を進めるに際しての問題点・課題については、「セキュリティの確保への不安」が29.3%、次いで「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」が27.4%、「費用対効果の把握が困難」が23.3%、「トラブル発生時の対応が困難」が22.1%となった。



郷土の特産品

(第43回)

津島祭礼太鼓

(津島市)

いちい信用金庫の営業エリアには、多くの特産品があります。

「郷土の特産品」の第43回目として、「津島祭礼太鼓」を紹介します。

愛知県の西部に位置する津島市は、太鼓が伝統工芸品として知られています。津島市は川による水運で栄えた湊町です。上流から美林で名高い木曾谷の良質な材木が運ばれ、太鼓を作る櫟(けやき)材に恵まれました。①

津島市の太鼓づくりの起源は、約1470年前の津島神社の創建に由来すると言われ、岐阜県可児市の神社には、永長元(1096)年に津島で作られた太鼓が今なお残っています。現存する最古の太鼓は、平安時代中期に作られたものです。現在は、27代900年以上続く1軒が残るのみですが、多種多様な太鼓が生産されています。②

太鼓は、悪い精霊や敵を撃退するために、あるいは祈り・踊り、さらには警報や合図・信号としても用いられ、暮らしの中で重要な役割を果たして来ました。

津島祭礼太鼓の特徴は、牛皮のなめし方にあります。他の多くの産地が、薬品により皮なめしを行うのに対して、昔ながらに室を作り、雑菌発酵により皮なめしを行います。このため、太鼓の胴に弾力性のある太鼓皮を貼ることができ、雄大でずしっと響く鳴音が得られます。神社、寺院の儀典用に、また、祭囃子(まつりばやし)用として、多種多様な太鼓が生産されています。①

【製造工程】

- 胴作り……太鼓の大きさに応じ櫟などの原木を切断し、胴の中を削り貫きます。また外側も削ります。大寸物になると、山中の小屋で作業が行われます。
- 乾燥……小寸物で1年以上、大寸物になるに伴い3～5年と乾燥期間が長くなります。自然乾燥で行われ、十分乾燥するまでじっくりと年月をかけて行われます。
- 寒なめし…牛皮のなめし方法は寒なめしという独特の方法で行われ、その強靭さは他に類を見ず、鳴音の素晴らしさも格別です。

その後、「皮はり」、「彫り、塗り」、「ふさ、紐、金具の取付け」が行われ、完成となります。①

【主な太鼓の種類】

長胴太鼓……別名「宮太鼓」とも呼ばれ、社寺祭事などでは必ず見ることができる和太鼓です。よく盆踊りやお祭りの際に使われています。外見の特徴は胴の中央部がやや膨らんだ「ビヤ樽型」をしています。③

桶胴太鼓……細長い板を継ぎ合せてたがをはめた桶づくりの太鼓です。木材は軽い杉が使用されることが多い。④

平胴太鼓……太鼓の胴が長胴太鼓と比べて短く、銅鑼(どら)のような形をしている太鼓です。構造や素材は長胴太鼓と一緒です。④

締太鼓……木製の円筒形の胴の両端に皮を当て、その縁にひもを通して胴に締めつけた太鼓です。⑤

また、全国的に影響力のあった牛頭天王社(津島神社)への信仰や祭りをよりどころに、太鼓は津島だけに留まらず各地にも数多く納められました。とりわけ大正4(1915)年に桑名の石採祭車(いしどりさいしゃ)が初めて披露され、津島でも石採祭りが開催されるきっかけとなりました。大正末には、当時「頼まれる名品」と称賛された真宗高田派本山・専修寺の「だ太鼓」、昭和始めには皇太子殿下(現在の上皇陛下)に献上した「飾太鼓(かざりだいこ)」でさらに有名になった津島祭礼太鼓は郷土の特産品なのです。①



津島祭礼太鼓

【参考引用文献】

- ①堀田新五郎商店「歴史」・「ごあいさつ」HP、②愛知県産業振興課「あいちの伝統工芸品」HP、③「ウィキペディア」HP、④「和太鼓が打ちたくなる Web マガジン」HP、⑤百科事典「マイペディア」HP

景況レポート No. 80

企画・編集 (株)いちい総合研究所
一宮市若竹3丁目2番2号
TEL (0586)81-2001



一宮市若竹3丁目2番2号
総合企画部 ダイアルイン
TEL (0586)75-6213
<https://www.shinkin.co.jp/ichii/>